

# 「中国地方地域戦略～中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて～」進捗状況報告書

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】					
テーマ	(1) 医療関連産業クラスター形成	区分	開始時期	施策	取組状況等		
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○民間企業、公設試験研究機関、大学等が行う研究開発や設備投資等に対して集中的に支援し、医療関連産業の集積や産業クラスター形成を促進する。  ○医工連携を推進し、域内中小企業のものづくり技術活用による医療・介護現場のニーズを踏まえた製品開発を促進する。  ○大学発バイオ関連技術等を有効活用して、医薬品関連産業の集積を図る。  ○行政、産業界（製造業、研究機関等）、医療機関など、地域が一体となった医療ネットワークの構築によりイノベーションを創出する。	<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○民間企業、公設試験研究機関、大学等が行う研究開発や設備投資等に対して集中的に支援し、医療関連産業の集積や産業クラスター形成を促進する。  ○医工連携を推進し、域内中小企業のものづくり技術活用による医療・介護現場のニーズを踏まえた製品開発を促進する。  ○大学発バイオ関連技術等を有効活用して、医薬品関連産業の集積を図る。  ○行政、産業界（製造業、研究機関等）、医療機関など、地域が一体となった医療ネットワークの構築によりイノベーションを創出する。	①	H29	中国地方が一体となった地域の医療関連産業への支援	・平成29年度地域中核企業創出・支援事業により、ものづくり技術の医療関連分野への横展開を促進するため、平成25年6月に設立した「医の芽ネット」（中国地域医療機器関連産業参入フォーラム）の活動を推進（大手医療機器メーカー等とのマッチング、医療関連学会との連携事業、研究会等を実施）。また、平成29年度は、今後大きな成長を遂げられる高い技術力等の潜在力を有し、かつ地域の産業・企業の牽引役となる企業のハンズオン支援を実施するとともに、医療機関ニーズ発掘・開発案件創出マッチング事業を実施。【中国経済産業局】		
		③	H26	研究開発・事業化の促進	・県内中小企業の医療機器関連分野への進出に向けて、業許可取得・製品開発の支援（補助）や展示会出展支援（共同出展）等を実施【鳥取県】		
		②	H27		・医療機器開発支援事業（県委託）により、鳥取大学と県内中小企業との共同開発プロジェクト9テーマを採択し事業推進中【鳥取県】		
		②	H25以前		・「医療関連産業クラスター構想」に基づく企業等の研究開発を支援し、県内での事業化を促進するため、産業戦略研究開発等補助金で企業を支援するとともに、県内大学の研究シーズを活かして再生医療研究開発拠点機能を強化【山口県】		
		②	H27		・県内企業による医療機器産業への参入を促進するため、医療機器メーカーのニーズを元にしたマッチングを実施。平成29年度に東京で独自展示会を開催【岡山県】		
		③	H26		・医療機器の研究開発を行う医療機関で、企業の研究開発人材に対し、市場性を見据えた医療機器開発のための研修・実習等を行う事業（国産医療機器創出促進基盤整備等事業）を実施。平成28、29年度は、鳥取大学医学部附属病院及び岡山大学病院が実施主体となり、医療機器業界に関心のある企業等を対象としたより実践的な勉強会及び診療科を拡大しての見学会等を開催。受入体制のルール明文化や医療ニーズ探索のSOP策定等を実施することで参画企業数の増加に繋がった。平成30年度は、これまでの活動を継続・拡充すると共に、さらに地域行政とアカデミアの連携により地域密着型医療機器開発事業を拡大促進させ体制の拡充を進める予定。【厚生労働省】		
		<b>【これまでの成果】</b>  ○地域への波及効果の見込まれる成長分野の企業に対し県及び進出先自治体による熱心な誘致活動を行い、県内で初となる医療機器関連分野の企業進出を実現【鳥取県】  ○医療機器開発支援事業等により、県内企業が新たに医療機器関連の業許可等取得をされるなど、医療機器分野への参入企業が増加。医療機器開発支援事業（県委託）から2件が上市済【鳥取県】  ○島根県産業技術センターにおいて、転倒しにくい「点滴スタンド」に関する特許・意匠権を取得（一部申請中）し、県内に生産工場のある企業において製品化【島根県】  ○島根大学医学部、民間企業と島根県産業技術センターの共同研究により、三次元形状測定や切削加工等の技術で骨をネジ等に加工する機械の試作機が完成【島根県】  ○平成26年度に創設した拠点工場化等投資促進補助金により、医薬品関連企業の集約化等を促進【岡山県】  ○医療現場のニーズを基に県内企業とのマッチングを行い、10件を製品化【岡山県】	<b>【これまでの成果】</b>  ○地域への波及効果の見込まれる成長分野の企業に対し県及び進出先自治体による熱心な誘致活動を行い、県内で初となる医療機器関連分野の企業進出を実現【鳥取県】  ○医療機器開発支援事業等により、県内企業が新たに医療機器関連の業許可等取得をされるなど、医療機器分野への参入企業が増加。医療機器開発支援事業（県委託）から2件が上市済【鳥取県】  ○島根県産業技術センターにおいて、転倒しにくい「点滴スタンド」に関する特許・意匠権を取得（一部申請中）し、県内に生産工場のある企業において製品化【島根県】  ○島根大学医学部、民間企業と島根県産業技術センターの共同研究により、三次元形状測定や切削加工等の技術で骨をネジ等に加工する機械の試作機が完成【島根県】  ○平成26年度に創設した拠点工場化等投資促進補助金により、医薬品関連企業の集約化等を促進【岡山県】  ○医療現場のニーズを基に県内企業とのマッチングを行い、10件を製品化【岡山県】	③	H26	新規立地・拡大投資への支援	・医療関連分野における新規立地等を促進するため、当該分野における設備投資に対する補助率を優遇【山口県】
				③	H25以前	・県内企業の医療関連産業ビジネス拡大のため、「ひろしま医療関連産業創出支援事業（補助金）」の運営に加えて、広島ならではの特色づけのため、「実証フィールド」の推進組織である「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」を平成27年5月に設立し、県内外の企業等の製品・サービスの実証を実施中【広島県】	
				②	H28	・課題発見型の医療機器開発を行う人材を育成する産学官連携による広島大学バイオデザイン共同研究講座を開設、県内大学、企業の優れた技術シーズを活用した医療・ヘルスケア分野の全国モデルとなる事業を創出【広島県】	
				③	H26	・医療関連分野における新規立地等を促進するため、当該分野における設備投資に対する補助率を優遇【山口県】	
③	H25以前			中国地方発・医療イノベーションの創出	・企業間連携・産学公連携による研究開発・事業化を促進するため、ニーズとシーズのマッチングやセミナー・テーマ別検討会、商談会等を実施【山口県】		
○山口県産業技術センターに、金属積層式3Dプリンターを導入し、研究開発機能を強化【山口県】							

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(2) 環境・エネルギー関連産業クラスター形成	【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○民間企業（公設試験研究機関・大学等）が行う研究開発や設備投資を集中的に支援し、環境・エネルギー関連産業クラスターの形成を促進する。  ○スマート社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入及び再生可能エネルギー高効率生産技術等の研究開発を進め、部素材、環境装置など環境・エネルギー関連産業の競争力強化、産業集積を図る。  ○環境・エネルギー関連産業の市場として拡大が見込まれる新興国や開発途上国への展開を支援し、現地のニーズに適合した製品・システム供給を推進する。	③	H26	研究開発・事業化の促進	・新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への県内企業の参入促進を図るため、企業と大学等との共同研究による新技術または新製品の研究開発を支援するとともに、川下企業ニーズとのマッチングを支援【岡山県】	
	②	H25以前		・「環境・エネルギー産業クラスター構想」に基づく企業等の研究開発を支援し、県内での事業化を促進するため、産業戦略研究開発等補助金で企業を支援するとともに、企業間連携・産学公連携による研究開発・事業化を促進するため、ニーズとシーズのマッチングやセミナー、展示会出展等を実施【山口県】	
	③	H25以前		・水・環境関連産業の振興を図るため、NEW環境展（東京ビッグサイト）に島根ブースとして出展し、マッチング機会を提供【島根県】	
<b>【これまでの成果】</b>  ○県内企業が、現地企業・団体と商談を行い、機器の販売や技術移転契約等の成約を実現【広島県】  ○「森と人が共生するSMART工場モデル実証」（平成22～26年度文部科学省補助事業）において、間伐材や製材端材からCNFや高規格木粉を製造する技術を確認。県内企業によるサンプル出荷中【岡山県】  ○産学公連携の下、県内企業が産業戦略研究開発等補助金を活用して二次電池電解液向け等特殊充填容器を開発するなど、事業化が実現（H27:11件、H28:5件）【山口県】  ○山口県産業技術センターに金属積層式3Dプリンターを導入し、研究開発機能を強化【山口県】  ○熱エネルギーについて関心のある施設管理者などを対象に、「木質バイオマスエネルギー利活用セミナー」を開催し、木質バイオマスエネルギーの普及啓発と導入相談を実施（平成26年度）【鳥取県】 ○木質バイオマスを利活用した熱エネルギー施設の導入を支援（平成27年度 16百万円、平成28年度 34百万円）【鳥取県】 ○鳥取市、米子市の分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン策定を支援（平成26年度）【鳥取県】  ○分散型エネルギーインフラプロジェクトの地域エネルギー会社が設立（平成27年度）【鳥取県】  ○住宅太陽熱温水器等設置補助 H26年度 46,290千円（太陽熱温水器606件、窓断熱改修309件） H27年度 46,674千円（太陽熱温水器631件、窓断熱改修355件） H28年度 44,823千円（太陽熱温水器489件、窓断熱改修440件）【岡山県】  ○住宅への県産品再生可能エネルギー関連設備の導入を補助（平成27年度：1,131件、平成28年度：509件）【山口県】 ○再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネアドバイザーの派遣（平成27年度:10回、平成28年度：4件）やシンポジウムを開催（平成27年度:参加170人、平成28年度：参加150人、平成29年度：参加150人）【山口県】 ○住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を支援（平成27年度：502件、平成28年度：400件）【島根県】  ○再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネアドバイザーの派遣（平成27年度：6回、平成28年度:1回）や講師派遣（平成27年度14回、平成28年度:13回）【島根県】  ○農業水利施設への小水力発電の普及を図るため、民間企業が事業主体となった農業用小水力発電施設の設置を推進（平成29年度2箇所）【山口県】  ○森林バイオマスエネルギー利用促進のため、供給施設整備を支援（平成29年度：60,170千円）【山口県】	③	H26	新規立地・拡大投資への支援	・環境・エネルギー分野における新規立地等を促進するため、当該分野における設備投資に対する補助率を優遇【山口県】	
	③	H25以前	海外展開を行う企業に対する支援	・環境浄化分野において、県内産業を育成しクラスター形成を図るため、アジアを中心に海外展開を図る県内企業の海外企業とのマッチング機会の提供等を実施（インドネシア、ベトナムでの商談会の開催、中国四川省との協定に基づくビジネスマッチングの実施等）【広島県】	
	③	H25以前	再生可能エネルギーの導入促進		・分散型エネルギーインフラの整備に向けて、鳥取市、米子市が設立した地域エネルギー会社の円滑な運営支援と事業拡大の支援【鳥取県】
	③	H26			・バイオマスを利活用した熱エネルギー施設の導入を支援【鳥取県】
	③	H25以前			・家庭における温室効果ガスの排出抑制を図るため、住宅への太陽熱温水器等の設置費用を一部補助【山口県】
	③	H26～H28			・基金を活用して、防災拠点や避難所等における、太陽光発電や地中熱利用システムなどの多様な再生可能エネルギーの導入を推進【山口県】
	③	H25以前			・住宅への太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入を支援【島根県】
	③	H25以前			・再生可能エネルギーの導入促進のため、再エネアドバイザーや講師を派遣【島根県】
	②	H28～H29			・温室効果ガス排出削減と廃棄物のリユースを図るため、産学官の連携により、電気自動車の使用済みバッテリーを家庭用定置型蓄電池としてリユースし、太陽光発電と組み合わせて省エネ効果等を検証する実証試験及びリユースの事業化に向けた実態調査を実施【山口県】
	③	H28～H29			・蓄エネ・省エネ設備の導入や森林バイオマスの利活用を促進するため、県産品再生可能エネルギー補助の対象に、蓄電池・V2H（太陽光と同時設置に限る。）、太陽熱温水器（一体型）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ペレットストーブを追加【山口県】
	③	H29			・非常時への対応や自家消費の促進を図るため、再生可能エネルギー設備の導入支援の対象に蓄電池を追加（太陽光発電と同時設置に限る。）【島根県】
	③	H29			・家庭の省エネルギー化の加速化を図るため、太陽熱温水器等省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民（個人）への補助を行う市町村の経費の一部補助【岡山県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(3) 先進環境対応車（次世代自動車等）への取組強化	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○先進環境対応車の実現に向けて、内燃機関の改良や軽量化技術導入等の産学官連携等による研究開発を促進し、中国地方の自動車関連産業クラスターを強化する。 ○先進環境対応車に求められる内燃機関の改良や電動化、軽量化技術等の技術導入を支援することにより、中国地方のクラスター部品関連企業の競争力を強化する。 ○カーエレクトロニクス化やスマートカー、医工連携による先進環境対応車など、新たな自動車産業分野についても産学官による研究開発を促進し、中国地方の産業クラスターを強化する。 ○次世代自動車の導入促進に向けた環境整備を進める。	広島県	③	H26	<b>「中国地域・先進環境対応車クラスタープロジェクト」の取組促進</b>	・革新的な技術の芽出しを活性化するため、（公財）ひろしま産業振興機構に設置しているカーテクノロジー革新センターに「新技術トライアル・ラボ」を平成26年度に設置し、自動車メーカーのニーズをベースにした技術構想（研究計画）の企画立案や優位性の検証等を支援（専任研究員2名を配置）【広島県】
		③	H25以前		・成長に向けたサイクルを回しサプライチェーンと雇用を維持するため、カーテクノロジー革新センターを、知のネットワーク拠点として産学官連携を推進するとともに、自動車関連部品サプライヤーを対象に、総合マネジメント、ベンチマーキング、バリューエンジニアリング研修等の研究開発や人材育成を支援【広島県】
		③	H26		・自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、「おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト（第2期）」において、岡山発の次世代EV技術の実用化に向けた取組を実施【岡山県】
		③	H26		・次世代自動車関連産業の育成のために、（公財）鳥取県産業振興機構に自動車産業担当マネージャー等を配置【鳥取県】
<b>【これまでの成果】</b> ○「新技術トライアル・ラボ」において、地場サプライヤーと共同して31テーマについて探索的実験等を実施【広島県】 ○鳥取県第2期EV・PHVタウン構想を策定し、中国・四国地方では初めて、第2期目のモデル地域に国から指定【鳥取県】 ○EVカーシェアリングには3事業者が取り組み、8箇所に計10台導入。超小型モビリティ導入には2事業者が取り組み、3箇所に計8台導入【鳥取県】 ○次世代自動車充電インフラを県管理の観光施設等8箇所に整備【鳥取県】、県立の観光施設等5箇所に整備【島根県】 ○県内のEV普及台数が94台増加【岡山県】 ○水素ステーションの完成に併せて、県の公用車に燃料電池自動車を導入するとともに、市町に対する燃料電池自動車の購入費助成制度を創設【山口県】 ○EVの普及促進やドライブ観光振興を図るため、鳥取・岡山両県共催による「中国横断EVエコドライブ・グランプリ」（H26年度）、「蒜山大山EV・PHVエコドライブグランプリ」（H27年度）日本EVクラブとの共催により、全国のEVユーザーが特設ゴール（鳥取砂丘、大山）を目指す「ジャパンEVラリー」（H28年度、H29年度）を開催【鳥取県・岡山県】 ○次世代自動車の利活用方策等の周知を通じ、普及を加速化するため、事業者・関係団体・行政が連携して、EVで県内観光地等を巡る「ぶちエコやまぐちドライブラリー」（平成27年度：参加25組、78人）、次世代自動車セミナー（平成27年度：参加70人）、EV・PHV・FCVの展示・体験会（平成27年度：22箇所、平成28年度：8箇所、平成29年度：6箇所）を実施【山口県】 ○EVの普及促進を図るため、EV・PHV・FCVを対象とする展示・試乗会を開催【岡山県】		①	H29	<b>次世代自動車の導入促進</b>	・平成29年度地域中核企業創出・支援事業により先進環境対応車に係る新産業創出・市場開拓を支援するため、業界の最新動向に関する情報発信セミナー、カーメーカーへの自動車関連技術シーズ発信会及び展示商談会、先進的次世代自動車技術研究会、有識者会議等を実施【中国経済産業局】
		②	H27		・EV公用車のカーシェアリング、改造した超小型モビリティを公用車として導入し、全国初の県民とシェアリング可能とするシステムの実証実験に加え、山陰海岸ジオパークエリアにおける全国初インバウンド対応型の超小型モビリティ実証実験を実施【鳥取県】
		③	H28		・ワークプレイスチャージングの推進のため、県次世代自動車充電インフラ整備補助金の対象を事業所等の非公共用ステーションにも拡充【鳥取県】
		①	H26		・EVの普及促進を図るため、EV・PHV・FCVを対象とする展示・試乗会「未来へGO☆最新エコカーフェスタ」を開催【鳥取県・岡山県】
		②	H26		・燃料電池自動車の導入等の前提となる水素供給インフラの整備を促進するため、平成27年8月、中国・四国地方初の水素ステーションが周南市に完成【山口県】
		②	H27		・市町が実施する燃料電池自動車の購入費助成の嵩上げ支援制度（市町補助額の1/2を当該市町に補助）を創設【山口県】
		③	H28		・EVの普及促進を図るため、EV・PHV・FCVを対象とする展示・試乗会を開催【岡山県】
		②	H29		・次世代自動車の導入促進を図るため、一人乗りEVや電動バイクの利活用モニター調査を実施【山口県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】					
テーマ	(4) 西日本の航空機産業拠点の構築	区分	開始時期	施策	取組状況等		
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○厚みのあるサプライチェーン構築のため、中国地方内外の航空機関連メーカー及び中核的サプライヤー並びに新規参入意向企業の企業間連携を促進する。  ○生産拠点として拡大が期待されるアジア市場と、国内市場と双方での受注機会獲得を加速する。  ○航空機産業の大規模かつ積極的な投資を促し、中国地方における生産拠点化、サプライチェーンの構築を推進する。	岡山県	①	H25以前	航空機関連メーカーと中小企業との交流の場の創出	・航空機産業の最新の動向や将来展望を踏まえ新規参入や事業拡大を進める方策を学ぶ「航空機産業ビジネスセミナー」を実施【島根県】		
		③	H26		・「ひろしま航空機産業振興協議会」において、航空機関連メーカーからのニーズ開示とマッチング会を実施【広島県】		
		③	H26		・航空機産業への参入検討にあたり必要となる業界動向や技術水準、サプライチェーン参入等に関する情報を提供するために、航空機産業勉強会を開催（島根県と連携して各県主催の勉強会等への相互参加も推進）【鳥取県】		
		③	H27		・航空機産業への参入を目的とした企業グループを形成するため、最新の業界情報や参入条件などを学ぶ「航空機セミナー」を実施【山口県】		
<b>【これまでの成果】</b>  ○高規格道路網整備により大都市圏とのアクセスが良好なことやリスク分散の観点などにより、県内で初となる航空機産業分野の企業進出を実現【鳥取県】  ○県内企業の中から航空機産業に本格参入を目指す動きがスタート【鳥取県】  ○地域の“産学官金”で組織する「島根特殊鋼関連産業振興協議会」により航空機分野の事業拡大を促進。特殊鋼メーカーでは大型部材の生産が拡大しつつあり、中小企業ではJISQ9100認証の取得や複雑形状加工対応の取り組み等が進む。また特殊鋼の加工・材料評価試験の技術を有する中小企業7社により共同受注組織「SUSAN00（スサノオ）」が設立され、営業活動を展開。【島根県】  ○航空機部品の共同受注グループ「ウイングウィン岡山」（27社）が受注拡大に向けて講演会・研修会（年5回）を実施【岡山県】  ○H26年度に設立した「ひろしま航空機産業振興協議会」において、マッチング会や講座を実施。また海外展示会に出展。【広島県】  ○航空機セミナー開催を契機に、県内の優れた技術を有する企業6社によるグループ「山口県航空宇宙クラスター」を形成。（H27）航空機産業への参入に向け、JISQ9100認証の取得や一貫生産模擬研修に取り組んでいる。また、受注拡大に向け、Tier1企業等の工場見学会や展示会出展を実施。（H28～H29）【山口県】	岡山県	③	H25以前	アジア生産拠点航空機関連メーカー等との商談機会創出	・国内外の企業との商談機会創出を支援するため、国際航空宇宙展等への出展ブース確保や商談会でのマッチング支援等を実施【島根県】		
		③	H25以前		・航空機産業クラスターの形成に向けて、国際航空宇宙展等への出展を支援し、受注拡大を図る。【岡山県】		
		③	H28		・企業グループの受注獲得に向けて、企業グループの取組を広くPRすることができる大規模展示会「2016年国際航空宇宙展」への出展に対して助成を実施【山口県】		
		○航空機産業への参入を目的とした企業グループを形成するため、最新の業界情報や参入条件などを学ぶ「航空機セミナー」を実施【山口県】	岡山県	③	H29	研究開発・事業化の促進	・企業グループの受注獲得に向けた取組PRのため、国内大規模展示会への出展助成を実施。また、海外企業の先進事例視察や商談機会創出を支援するため、「シンガポール・エアショー」の視察と現地の航空機関係企業の工場見学会を実施。【山口県】
				②	H25以前		・将来的な航空機関連産業への参入のため、チタン合金等の難削材の加工技術セミナーや、企業において難削材を自社加工し切削の難しさ・工具の持ちなどを体感するとともに、各社で得られた切削データから良好な加工条件の比較・検討、情報共有化を行う研修を実施【岡山県】
				③	H26		・「ひろしま航空機産業振興協議会」において、人材育成講座や技術向上ワークショップを開催【広島県】
				③	H25以前		・特殊鋼関連産業の高度化・集積強化に資する航空機産業などの成長分野への進出に必要な素材開発、製品開発、試作開発等を後押しするための研究開発費等を支援。また、国際規格認証取得に必要な経費助成、外部アドバイザーの派遣、島根県産業技術センターによる技術指導、非破壊検査資格者育成の講座開催、産学官連携による人材育成等により中小企業の航空機産業参入を支援【島根県】
				③	H28		・企業グループの技術力・品質保証力向上に向けて、企業グループが取り組む高度・専門技術研修への助成を実施。また、参入企業の裾野の拡大等に向けたセミナー等を実施【山口県】
				③	H28		・航空機産業への参入に必要な認証資格取得等への助成を実施【山口県】【鳥取県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(5) 水素利活用による産業振興	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】	<p>○瀬戸内沿岸のコンビナートが持つ水素供給ポテンシャルを活かし、水素の利活用促進に向けた環境整備を進める。</p> <p>○中国地方のものづくり企業が有する高度な技術を活かし、市場の拡大が見込まれる水素関連産業を育成する。</p> <p>○メタンハイドレート等の水素の一次エネルギー源の安定供給から利用に至るまでのサプライチェーンの構築を進める。</p>	②	H25以前	水素利活用促進に向けた環境整備	・水素ステーションの設置促進のため、保安基準の制定や水素インフラ整備に対する支援制度の創設など、国に対する要望を実施。保安基準（液化水素ステーションの技術基準）は、平成26年度に制定【山口県】
		②	H25以前		・県内初の水素ステーション設置に向け誘致を行った結果、H26.4に周南市への水素ステーションの設置が決定。平成27年8月に完成【山口県】
		②	H25以前		・水素ステーションを核とするまちづくりを進めるため、「周南市水素利活用構想」の策定を支援。更に、平成27年4月、構想に基づいて策定された「周南市水素利活用計画」の策定を支援【山口県】
【これまでの成果】	<p>○県内コンビナート企業と自治体が共同提案した環境省委託事業に、平成27年4月採択。今後5年間で、周南コンビナートから発生する未利用・副生水素を利活用する水素サプライチェーンを県内2地域で構築し、実証【山口県】</p> <p>○産学公連携の下、産業戦略研究開発等補助金を活用し、県内外の企業が協働で、純水素型燃料電池システムを開発し、事業化が実現（H27:1件）【山口県】</p> <p>○液化水素ステーションの保安基準（技術基準）の早期制定を要望した結果、平成26年度に制定【山口県】</p> <p>○水素ステーションの完成に併せて、県の公用車に燃料電池自動車を導入するとともに、市町に対する燃料電池自動車の購入費助成制度を創設【山口県】</p> <p>○次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金により、新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への参入を目指した県内企業と大学等との共同研究による研究開発が進行【岡山県】</p> <p>○水素・次世代エネルギー研究会の活動として、「水素社会の実現に向けた取組の加速」と題して、自治体、企業向けのセミナーを開催し、資源エネルギー庁や企業等の取組事例、高効率水素製造技術の現状・将来展望などについて紹介。【中国経済産業局】</p> <p>○県内企業に水素関連の動向、技術等を紹介する「次世代産業セミナー」を開催【岡山県】</p> <p>○水素利活用の全県普及に向け、「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を平成26年11月に設置し、毎年開催。更に、平成27年以降毎年、機運醸成を目的とした水素関連シンポジウムを開催【山口県】</p> <p>○鳥取大学大学院にメタンハイドレートの調査開発を担う人材を育成する寄附講座を開講。海洋調査で採取される海底地質試料（コアサンプル）の保管施設を開所【鳥取県】</p> <p>○国のメタンハイドレート調査や開発を補完できるように環境アセスメントに資する基礎データについて観測【鳥取県】</p> <p>○メタンハイドレートの調査開発に向けた国への要望や講演会、小中学生向け実験教室の開催などの普及啓発を実施【鳥取県】</p> <p>○「水素社会」の実現に向けて、中長期のビジョンを策定するため、有識者による「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定し、具体的な取組みを開始【鳥取県】</p> <p>○再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、FCVを一体整備する全国初の水素エネルギー実証拠点の整備に向けて、民間事業者（鳥取ガス、積水ハウス、本田技研）と四者協定を締結し（平成28年1月）、平成29年度には環境教育拠点「鳥取すいそ学びうむ（とっとり水素学習館）」をオープン【鳥取県】</p> <p>○水素の利活用を促進するため、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入経費に対し助成【島根県】</p> <p>○再エネ由来水素ステーションのランニングコストへの支援制度の創設について要望し、平成30年度から補助制度が実施される見通し【鳥取県】</p> <p>○平成29年度から、県内自治体による水素利活用による取組を促進するため、専門家によるアドバイザー事業を創設【山口県】</p>	②	H27		・県内コンビナート企業と自治体が共同提案した環境省委託事業に、平成27年4月採択。今後5年間で、周南コンビナートから発生する未利用・副生水素を利活用する水素サプライチェーンを県内2地域で構築し、実証【山口県】
		①②	H27		・平成27年度に策定した「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」に基づき、再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、FCVを一体整備する全国初の水素エネルギー実証拠点を整備し、平成29年度、環境教育拠点「鳥取すいそ学びうむ（とっとり水素学習館）」として、再生可能エネルギーなどの普及啓発も含め、子どもから大人まで学べる施設として展開【鳥取県】
		③	H27		・県内企業による水素関連分野への参入促進に向けた知識の習得や研究開発テーマの検討を支援【岡山県】
		③	H25以前		・水素・次世代エネルギー研究会の活動として、水素エネルギーの普及啓発のためのセミナーを開催【中国経済産業局】
		①②	H27		・「環境・エネルギー産業クラスター構想」に基づく企業等の水素利活用製品等の研究開発を支援し、県内での事業化を促進するため、産業戦略研究開発等補助金で企業を支援するとともに、県内水素関連産業の裾野拡大に向けて、県産業技術センターの水素技術支援拠点機能を強化【山口県】
		③	H26		・新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への県内企業の参入促進を図るため、企業と大学等との共同研究による新技術または新製品の研究開発を支援するとともに、川下企業ニーズとのマッチングを支援【岡山県】
		③	H27		・水素の利活用を促進するため、家庭用燃料電池（エネファーム）の導入経費に対し助成【島根県】
		③	H25以前	・国が進める水素エネルギー社会の次なる展開に対応できるよう、水島コンビナートが水素の一大供給拠点となり得る可能性や県内産業への波及効果等の調査。来るべき本格的な水素社会の到来に向け、取組方策を研究【岡山県】	
		①	H27以降	・水素利活用の普及促進に向けた水素関連企業や県内自治体等で構成する協議会を開催（H27以降） ・水素利活用の機運醸成を図るためシンポジウムを開催（H27, H29）【山口県】	
		③	H29	・家庭用燃料電池（エネファーム）の導入経費を補助する市町村の経費を一部補助【岡山県】	
		③	H29	・水素エネルギー普及啓発のためのセミナーを開催【岡山県】	
		①	H29	・専門家によるアドバイザー事業により、市町による水素利活用による取組を支援【山口県】	
		③	H25以前	水素一次エネルギー源の安定供給及び多角化	・日本海沖の表層型メタンハイドレートの調査研究を担う人材育成を行うため、鳥取大学大学院にメタンハイドレート科学コースを開講し、人材育成が円滑に推進するように鳥取大学との連携を強化 ・海洋環境アセスメントに資する基礎データを収集整理し国の調査や開発を補完できる体制の検討 ・地元での理解促進、開発機運の醸成のために講演会など普及啓発を実施【鳥取県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(6) 軽量Ruby(mruby)の利用による製造業等の振興・推進				
担当県	島根県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○新技術mrubyの生産設備、家電製品等への組込みソフトウェアに係る利用・実用化方策の検討を行い、商品開発の取組を推進する。 ○全国に先駆けてmrubyを利用したビジネス展開の先行利益を得るとともに、中国地方の製造業等の強化を目指す。	②	H26	開発者に対する啓発セミナーと講座等の開催	・mrubyの普及啓発を図るため、小学校高学年から中学生を対象に、mrubyの概要とプログラミングの基礎をはじめ、実製品への適用までに必要な技術を実習を通して学びながら、今後組込みソフトウェア開発の分野においてRubyの可能性を体験するIT先端キャンプを開催【島根県】	
	①	H27		・IoT時代に対応できる生産性の高いプログラミング言語が求められている状況を踏まえ、Rubyやmrubyの特性を活かせる適用領域や地域企業への普及方法を検討し、ビジネスモデルを提案するため、トレンドリサーチを実施【島根県】	
<b>【これまでの成果】</b> ○「IoT時代を担うM2M領域へのRuby・mrubyの新規参入可能性調査」を実施し、Ruby・mruby活用ガイドブックを作成【中国経済産業局・島根県・松江市】 ○平成28年7月に地方版IoT推進ラボとして「島根県IoT推進ラボ」が選定【島根県・中国経済産業局】 ○mruby/c ver1.1（リリース候補版）を公開【島根県/しまねソフト研究開発センター】 ○しまねソフト研究開発センターにIoT機器類やAI関連機器を整備【島根県・中国経済産業局】	①	H27		・「Rubyworld Conference」、「Ruby biz グランプリ」、「しまねソフト研究開発センター」等の事業を通して、mrubyの更なる普及・拡大を図る。【中国経済産業局・島根県・松江市】	
	①	H28	mruby実用化に向けた産学官連携・財政支援	・IoT利活用推進の取組としてRubyやmrubyの利点を活かし、平成28年7月に選定された「地方版IoT推進ラボ」により、地方での支援体制が立ち上がり、IoTビジネスの創出に向けた取組を開始【島根県・中国経済産業局】	
	②	H28		・IoTデバイス向けのプログラミング言語「mruby/c」を九州工業大学と共同で開発。島根県内企業と実証事業を実施するとともに、早期のリリース版公開を目指す。【島根県/しまねソフト研究開発センター】	
	①	H29		・「島根県IoT推進ラボ」での取組を加速させるため、経済産業省の補助事業を活用し、企業がフィールド実証等で利用できるようIoT機器類やAI関連機器をしまねソフト研究開発センターに整備【島根県・中国経済産業局】	

◎区分欄には次の番号を記載  
◎開始年度欄には開始年度を記載

①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他

大項目	1 先端ものづくり産業		【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(7) 感性イノベーション拠点の形成					
担当県	広島県		区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方を目指す方向性】</b> ○医療福祉関連産業や自動車産業、食品産業など幅広い分野に産業の付加価値を高める感性イノベーション技術を展開し、中国地方の産業の優位性を強化する。 ○感情に関する問題の早期発見、健康増進・疾病予防を支援するソフトウェアの産学医連携による研究開発を推進し、早期の製品化を実現することにより、中国地方における生活支援分野での事業拡大を図る。	③	H26	研究推進体制の構築	・「ひろしま感性イノベーション推進協議会」（平成26年4月設立）において、人間の持つ“感性”という新たな価値軸を活用したものづくりを推進する体制整備を目的に、価値づくりの手法を学ぶ「感性イノベーション講座」の開催や共同開発などにつなげる専門家等とのマッチング機会の提供、協議会組織を活用した商品モニター制度「ひろしま感性モニター制度」等の取組を実施【広島県】		
	③	H26	研究開発の推進	・感性イノベーション拠点における感性情報の可視化等の技術に関する研究開発を推進するため、文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）の採択を受け、広島大学や企業、公設試験研究機関等によるプロジェクトを支援【広島県】		
<b>【これまでの成果】</b> ○食品の感性数値化に関する講演会・勉強会を通じ、県内企業・自治体への理解が進むとともに、企業によっては自社製品について分析・評価結果を活用した新聞広告掲載を実施【島根県】	③	H25以前		・食品感性工学の活用を図るため、食品の感性数値化手法、評価体型の確立を目的としたプロジェクトを実施。感性数値化に必要な機器及び手法の導入を進め、県内の加工食品を中心に分析・評価を実施【島根県】		
	③	H27		・中国5県の公設試と産総研等が連携し、味覚評価の技術力の向上を目的とした共同研究「味覚センサーによる味覚の共同分析に関する研究」を開始【中国5県】		
	③	H25以前	公設試験研究機関等のネットワーク強化	・地域オープンイノベーション促進事業を活用し、中国5県の公設試が県域を越えて感性関連産業の育成、技術支援ができるよう、機器の導入と機器利用研修を実施【中国5県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	1 先端ものづくり産業	【テーマの関連施策の取組状況等】				
テーマ	(8) 高付加価値型電子部品・デバイスとその素材・製造技術開発	区分	開始時期	施策	取組状況等	
担当県	広島県					
【中国地方が目指す方向性】	○新しい素材・要素技術、製造技術の開発や成長分野への応用展開を促進し、高付加価値型の電子部品・デバイスの世界的な開発生産拠点を目指す	①	H25以前		・半導体プロセス技術や印刷技術を有する企業群の再エネ・省エネデバイス分野への進出を支援するため、フレキシブル・エレクトロニクス、有機EL・無機EL照明、次世代パワーエレクトロニクスの地域企業・大学等によるWGや研究会において、共同開発に向けた取組を実施中（～平成29年3月） ・電子デバイス関連分野の企業が多数集積する備後・井笠地域を中心に、関連技術の最新情報の交換、技術交流を通じた地域のネットワークの拡充を図ることを目的に「電子デバイス事業化フォーラム」を開催【中国経済産業局】	
		③	H29		・平成29年度から、新たな市場として期待されるフレキシブル・エレクトロニクス分野をターゲットとした、次世代エレクトロニクス産業創出事業を展開中【中国経済産業局】	
【これまでの成果】	○次世代デバイスを中心に、県内での研究開発・製造の拠点集約化が進行【鳥取県】	③	H26		・電子・電機製造業など主要製造業による技術開発・新事業展開を支援するために、イノベーション型製造人材及びグローバル型製造人材の育成（各企業に応じた研修）を実施【鳥取県】	
	○県内企業と産業技術センターが密接に連携して新製品・新技術を創出する「先端技術イノベーションプロジェクト」の取組の中で、ハイパワーLEDがトンネルの照明に導入され実用化【島根県】	③	H25以前	地域が一体となった技術開発支援	・電気・電子関連企業の集積を背景として設置したLED研究会を通じて、公設試の研究開発技術の普及や試験設備・機器の利用を幅広く展開するほか、企業間連携を促進することで、研究会企業が付加価値の高い新しい製品開発を行えるよう、継続した支援を実施【広島県】	
	○大規模工場等立地促進補助金により、新エネ、次世代自動車・航空機関連の産業高度化に奇与する試験研究施設等の投資を促進（H22～H26:6件）【岡山県】	③	H26		・新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への県内企業の参入促進を図るため、企業と大学等との共同研究による新技術または新製品の研究開発を支援するとともに、川下企業ニーズとのマッチングを支援【岡山県】	
	○次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金により、新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野への参入を目指した県内企業と大学等との共同研究による研究開発が進行【岡山県】	③	H25以前		・研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）のサテライトクラスターとして「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーションクラスター」を推進。広域連携によるデバイス用基盤の開発などを実施【山口県】	
	○おokayama電池関連技術研究会により、新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野における新技術・新製品開発に係る情報提供を実施（H22～27:39回）【岡山県】	③	H25以前		・県外企業の誘致及び県内企業の新増設の促進のため、企業立地補助金により支援を実施【鳥取県】	
	○先端・成長産業集積促進助成により、環境・エネルギー、医療・健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する投資誘致を促進（H23～H28:16件）【広島県】	③	H25以前		・先端・成長産業集積促進助成により、環境・エネルギー、医療・健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する事業を行う企業の立地を促進（助成率：5～15%）【広島県】	
	○県内企業がLED新製品の試作品を開発（H28～H29:2件）【広島県】	③	H25以前		・開発研究機関の新規立地等を促進するため、当該機関の設備投資に対する補助率を優遇【山口県】	
	○次世代グリーンデバイス関連創出事業におけるWGや研究会から発展した地域企業・大学等による個別プロジェクトについて、文科省などの外部資金を獲得し、更なる試作や量産化に向けた共同研究を実施。【中国経済産業局】	③	H25以前		・新規立地・拡大投資への支援	
	○次世代エレクトロニクス産業創出事業において、地域企業と研究機関等による共同研究（2件）や試作開発（1件）を実施【中国経済産業局】	③	H26		・先端ICTを活用したイノベーション誘発や新市場への参入に向けて、最先端ICT技術動向や先端産業分野への参入に関するセミナーを実施【鳥取県】	
		③	H25以前		最新技術・新市場等の情報共有	・新エネルギー関連分野における新技術・新製品開発に係る情報提供を実施【岡山県】
		③	H29			・先端ICT利活用促進に向けて産学金官連携プラットフォーム「とっとりIoT推進ラボ」を設立し、最先端ICTに係る開発・導入プロジェクトへの支援を実施【鳥取県】



◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(1) 6次産業化・農商工連携の推進	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】 ○6次産業化、農商工連携に対する支援を行い、農林漁業者及び食品製造関連業者の所得向上、農山村地域の活性化を目指す。 ○特産農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発を進めるなど、地域独自のブランド構築を図る。		②	H26	情報共有、交流・マッチングの場づくり	・相談から商品開発・販路開拓までを切れ目なく支援する体制の整備や、効果的な事業展開を図るための助成制度の充実など、独自の支援制度により6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進【山口県】
		②	H26		・6次産業化・農商工連携の事業推進母体として、6次産業化サポートセンターを運営している農林振興公社や農商工連携の相談窓口である商工団体、JAなどの生産者団体、金融・研究機関等で構成する県域協議会のもと、関係団体の連携を一層強化し、情報の共有化や事業展開に向けた一体的な支援を実施【山口県】
【これまでの成果】 ○国及び県事業を活用した平成29年度12月末現在の6次産業化・農商工連携の支援数は28件（H28年度：36件、H27年度：38件、H26年度：26件）【鳥取県】		①	H28		・6次産業化や農商工連携の取組を推進するため、成功事例の紹介や、農林漁業者と中小企業者のマッチングを行うことを目的に、「6次産業化・農商工連携フォーラム」を開催【中国四国農政局、中国経済産業局】
○6次産業化に係る県単補助事業採択実績は、平成28年度25事業、平成29年度22事業、アドバイザー派遣実績は、平成28年度42事業所、平成29年度37事業所（延べ派遣回数、平成28年度95、平成29年度56）(H29.12末現在)【島根県】 ○H28年度に、新たに6次産業化や農商工連携に取り組んだ件数は11件（H26年度：13件、H27年度：9件）【岡山県】		③	H26	総合的なコーディネート機能の強化	・農林漁業者の6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組むため、相談窓口を一元化し、総合コーディネータのもとで、事業計画の策定から新商品開発、販路開拓まで一貫して支援【山口県】
○H28は国庫事業を活用し、6次産業化サポートセンターによるプランナーの派遣、交流会の開催（5回）や、新商品開発支援（1件）を実施【広島県】		③	H26		・6次産業を推進するため、県庁内に6次産業推進スタッフ（専任3名）を配置するとともに、農林漁業者等の6次産業に係る様々な課題の解決を支援するためのアドバイザー派遣制度を実施【島根県】
○6次産業化・農商工連携の取組に対する支援を行い、平成26年度は19件、平成27年度は20件、平成28年度は7件、平成29年度は6件（見込）の新商品開発を支援【山口県】		③	H27		・岡山フードバレーセンターのコーディネーターが、原材料調達、加工等のマッチング及び助言を実施【岡山県】
○農商工等連携事業計画を平成26年度5件、平成27年度2件、平成28年度3件認定。平成29年度3件認定見込み。【中国経済産業局】		③	H26	小さな取組に対する支援	・ビジネスモデルへの発展が見込めるが、国の支援策では対応不可能な案件について、県独自に創設した補助制度等により、魅力ある商品開発や改良、施設整備を支援【山口県】
○総合化事業計画の認定を目指す事業者等を対象に、専門家による指導や研修会の開催を通じた売れる商品づくり（6事業者）と、商談会への出展等を通じた首都圏等への販路開拓（8事業者）を支援【岡山県】 ○原材料調達や加工のマッチング等を通じて県内サプライチェーンの構築を図り、競争力のある食品産業の集積を目指す「岡山フードバレーセンター」を設置【岡山県】		③	H27		・農林漁業者の様々な段階における6次産業化や農林漁業者と連携する食品加工業者等が行う農商工連携に係る施設整備、販路開拓及び商品開発への支援を実施するとともに、新たに6次産業化・農商工連携の取組を行う事業者の掘り起こしを実施。【鳥取県】
○H26.7に「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」を開設し総合的な支援体制を整備【山口県】		③	H26		・食品の販路拡大等のため、バイヤー目線のセミナーの開催や食品の開発から販売に至るまでの事業計画の策定指導、テストマーケティング、食品見本市出展等の支援を実施【岡山県】
○「やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会の開催（平成26年度は4回開催、平成27年度は3回開催、平成28年度は3回開催、平成29年度は2回開催）【山口県】 ○6次産業化や農商工連携事業を实践できる人材を育成するための研修事業を実施し、平成28年度に27名、平成29年度に17名が修了【山口県】		①	H25以前	ステップアップに対する支援	・農商工等連携事業計画を新規認定1件（中国地域における取組を支援（ステップアップに対する支援）【中国経済産業局】、6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画5件を新規認定（29年11月末現在）し、中国地域における取組を支援【中国四国農政局】
○6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を、平成26年度15件、平成27年度14件、平成28年度12件新規に認定【中国四国農政局】 ○農林漁業者や中小企業者に対して情報提供を行うとともに、農林漁業者、中小企業者等の具体的な連携を促進する場を設ける事を目的に、「6次産業化・農商工連携フォーラム」を開催【中国四国農政局、中国経済産業局】		②	H26		・小さな取り組みからのステップアップを促進するため、ネットワークを構築して新たに行う6次産業化の取り組みへの補助事業を実施（平成28年度から拡充強化）【島根県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(2) 産学金官連携による商品開発パッケージ戦略	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】	<p>○農林水産分野及び食品産業分野における中国地方の産学金官連携を強化するとともに、地域資源と中国地方内外の大学研究シーズの広域的マッチング、ビジネス化により、高付加価値な商品開発を推進する。</p> <p>○マーケット視点を重視し、国や各県等の支援制度を活用しながら、生産・加工・販路開拓・ブランド構築まで一貫した商品開発の支援体制を強化する。</p>	②	H26	広域的な情報共有	・相談から商品開発・販路開拓までを切れ目なく支援する体制の整備や、効果的な事業展開を図るための助成制度の充実など、独自の支援制度により6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進【山口県】
		②	H26		・6次産業化・農商工連携の事業推進母体として、6次産業化・農商工連携サポートセンターを運営している農林振興公社や農商工連携の相談窓口である商工団体、JAなどの生産者団体、金融・研究機関等で構成する県域協議会のもと、関係団体の連携を一層強化し、情報の共有化や事業展開に向けた一体的な支援を実施【山口県】
【これまでの成果】	<p>○鳥取県と岡山県の共同アンテナショップを活用した新商品のテスト販売を支援するチャレンジ商品コーナーで平成28年度に108(H27:106、H26:22)商品の販売を実施。【鳥取県】</p> <p>○商品開発に関する支援策として、平成28年度では、個別指導形式の「売れる商品実践講座」(受講企業数15社)、連続セミナー形式の「基礎から学ぶこれからの商品づくり講座」(のべ参加者47人)を実施【島根県】</p> <p>○これまで、食品企業54社に対し、アドバイザーによる巡回指導や研修会の開催を通じた売れる商品づくりと、食品見本市への出展等を通じた首都圏への販路開拓を支援【岡山県】</p> <p>○広島県産応援登録制度に272商品を登録し、約465百万円のマッチングを支援【広島県】</p> <p>○生産者団体、商工関係団体や金融機関等からなる県域協議会を設置し6次産業化等の取組を総合的に支援【山口県】</p> <p>○6次産業化、農商工連携の取組による商品開発への助成制度や販路開拓支援を開始(個別相談会、展示会及び首都圏等での商談会への出展等を支援、平成26年度は助成9事業者(19商品開発)、平成27年度は助成11事業者(20商品開発)、平成28年度は助成5事業者(7商品開発)、平成29年度は5事業者(6商品(見込)開発)【山口県】</p>	③	H26	商品開発支援	・「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター(総合支援窓口)」を開設し、計画策定から販売までを進行管理する総合コーディネーターを配置するなど、相談・支援機能を一元化し、総合的な支援を実施【山口県】
		③	H26		・6次産業化・農商工連携の取組を推進するための県独自のきめ細かな補助制度等により県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を支援【山口県】
		③	H26		・県産の魅力ある農林水産物等を生産者が商品提案、実需者等で構成する審査会で審査し、県が登録する「広島県産応援登録制度」を実施。専用ホームページの開設や実需者と連携したPR・ブランド化、コーディネーターによる商談会開催等、有利販売に向けた販路開拓を支援【広島県】
		③	H26		・食品の販路拡大等のため、バイヤー目線のセミナーの開催や食品の開発から販売に至るまでの事業計画の策定指導、テストマーケティング、食品見本市出展等の支援を実施【岡山県】
		③	H25以前		・県産品の商品力向上のため、生産者・加工業者に対して消費者ニーズの調査支援や、ニーズを意識した商品開発に関する講座を通じて、売れる商品づくり支援を実施【島根県】
		①	H26		総合的なコーディネート機能の強化

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(3) 特産品の輸出力強化	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○農林水産業団体、食品事業者等との連携による広域的な特産品の輸出戦略を構築し、国際競争力を強化する。  ○中国地方の食文化・食産業のグローバル展開を図り、海外における地元食材の活用を推進する。	鳥取県	①	H25以前	広域連携による周年輸出の取組を検討	・県産農産物の輸出促進のため、株式会社ドール、全農とつとり、鳥取県で「鳥取県産農産物等の輸出促進に関するパートナー協定」を締結し、香港へのすいかの輸出、中国への梨の輸出を再開。平成27年度には香港での鳥取の梨のブランド化に向けた取組を実施予定【鳥取県】
		③	H25以前		・国の農林水産物輸出拡大に向けた産地間連携の一翼を担うため販路開拓の取組を実施中。台湾へのデラウェア、あんぼ柿の輸出に加え、平成29年度からは、新たに香港へのシャインマスカット、メロン、西条柿の輸出が開始【島根県】
<b>【これまでの成果】</b> ○香港への二十世紀梨の輸出量が平成26年度に比べ平成29年度は2倍以上に増加。【鳥取県】  ○台湾へのデラウェアの輸出に加え、香港へのシャインマスカット、メロン、西条柿の輸出が開始【島根県】  ○県内企業の首都圏での販路開拓の支援等を行うため、平成26年9月28日、鳥取県と共同で東京・新橋にアンテナショップを開設【岡山県】  ○瀬戸内ブランド推進連合関係県等と連携し、香港において物産展、商談会を実施【広島県】  ○ジェトロ山口、山口県観光連盟と連携し、台湾において県産食材のPRや商談会を実施【山口県】  ○木材関係団体と連携し、韓国・中国での展示会・商談会に県産製材品を出展【岡山県】  ○以下のとおり各国に向けて輸出を開始【山口県】 ・香港に平成29年2月から水産加工品を輸出 ・上海に「本県の特産品である焼拔蒲鉾」と「県産米を使用したおかゆ」を輸出 ・マレーシアに（一社）山口県物産協会が窓口となり、平成29年5月から6社10商品を輸出 ・ミラノに平成28年4月から3商品を輸出  ○「輸出に取り組む事業者向け対策事業」を平成26年度2件、28年度1件【中国四国農政局】	鳥取県	①	H26	米、多彩な果樹の輸出	・県内企業の首都圏での販路開拓の支援等を行うため、岡山県と鳥取県共同で東京・新橋にてアンテナショップを運営【岡山県・鳥取県】
		①	H26		・中国地方知事会で販路開拓等のワーキング会議を設け、中国地方5県共同での販路開拓等の課題整理を行うとともに、連携事業を検討【中国地方5県】
		①	H24	広域連携による販売促進活動等への支援	・木材関係団体と連携して、韓国・中国での展示会・商談会に県産木材を出展するとともに、韓国において県産ヒノキ製材品をPR・販売するアンテナショップを開設【岡山県】
		③	H26		・日本食人気が高まっているマレーシアで高級日本食レストランと連携し、食材としての県産農林水産物をPR【岡山県】
		③	H26		・食品産業の競争力強化、グローバル展開のため、国際認証の取得促進、食の安全に係る研修会の実施【鳥取県】
		③	H27		・マレーシアの日系百貨店で鳥取県フェア（県産品の販売）を実施【鳥取県】
		①	H28		・香港で鳥取県と岡山県との共同による観光物産展を実施【鳥取県】【岡山県】
		①	H28	食文化、食産業のグローバル展開	・全国漁業組合連合会・山口県漁業協同組合と連携し、シンガポールの日本料理店及び日系百貨店において、県産水産物のPR・販売を実施【山口県】 ・在マレーシア日本大使館との共催で、大使公邸でのレセプションにおいて県産食材の試食・PRを実施【山口県】 ・JAグループ山口と連携し、香港のスーパーマーケットにおいて「JAやまぐちフェア」を実施【山口県】
		①	H28		・台北で山口県情報発信会や山口県産米の販売促進を実施【山口県】 ・香港で山口県が幹事県となり、九州各県と連携し、第1回「九州・山口農産物フェア」を開催【山口県】 ・上海、青島からバイヤーを招聘し、商談会を開催【山口県】 ・シンガポール向け販路開拓商談会を山口市で開催【山口県】 ・マレーシアから物産展会場となる百貨店の担当者及び食品輸入商社担当者を招聘し、商談会を開催【山口県】
		②	H29		・インバウンドを輸出に結びつけていく目的で、訪日観光客等向けに中国四国地域の観光農園、農林水産物直売所、農林漁家民宿等、「食と農」に関連する施設の情報を盛り込んだポータルマップを作成し、観光案内所等へ配布。【中国四国農政局】
		①	H29	広域連携による販売促進活動等への支援	・農水産品・食品の販路拡大を図るため、マレーシアで、ジェトロ本部、鳥取県と共同で食品商談会を実施【広島県】
		②	H29	輸出意欲の啓発	・農林水産物、食品の輸出を促進するため、「中国四国農政局輸出に取り組む優良事業者表彰」により、優れた輸出の取組を行っている事業者を表彰し、その取組内容広く紹介。【中国四国農政局】

◎区分欄には次の番号を記載  
◎開始年度欄には開始年度を記載

①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(4) 成長産業としての農林水産業の確立（農業）				
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○U I J ターンや親元就農など地域の担い手となる新規就農者の育成確保を推進する。  ○若者の新規就農の受け皿となり、地域産業の核となる集落営農法人などの設立を加速させる。  ○経営面積の拡大、園芸品目の導入により経営の高度化を図り、地域の雇用を創出する農業の担い手を、地域産業の核として育成する。	③	H25以前	担い手に対する支援	・新規就農者の確保・育成のため、新規就農者への総合的支援を引き続き行うとともに、親元就農に係る交付金について県単独で実施【鳥取県】	
	③	H26		・水田農業を支える力強い担い手を育成するため、経営体（認定農業者、集落営農組織等）の規模拡大に必要な機械・設備等の導入及び土地利用型作物の収益力向上のための産地の取組に要する費用に対して助成を実施【岡山県】	
	②	H28		・新規就農者の確保・育成や担い手の経営発展のため、独立就農に向けた実践型研修施設の整備等の入口対策から、農地確保、基盤整備、施設のリース等出口対策まで一体的に支援する産地の担い手育成システムの構築を推進【広島県】	
	②	H27		・法人就業者等の確保・育成に向けて、3つの柱（全国に誇る給付金制度の充実、住宅確保支援をはじめ受入体制の充実、実践に直結した技術指導体制の強化）による募集から研修、就業、定着までの一貫した「日本一の担い手支援策」を構築【山口県】	
	③	H29		・県外の就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内の産地視察や就農体験まで一体的に実施。また、「農業大学校」に移住就農拠点を整備【山口県】	
<b>【これまでの成果】</b>  ○平成28(27)年度は新規就農者数141(136)人、集落営農法人6(8)法人設立【鳥取県】  ○平成28年度は新規就農者数173人、集落営農法人14法人設立（平成27年度：169人、18法人）【島根県】  ○平成28年度は新規就農者数156人、集落営農法人7法人（計74法人）設立（平成26年度：139人、9法人、平成27年度：132人、10法人）【岡山県】  ○平成28年度は新規就農者数123人、集落法人4法人（計272法人）設立（平成27年度：163人、11法人）【広島県】  ○平成26年度は新規就農者数96人、集落営農法人19法人（計224法人）設立 平成27年度は新規就農者数108人、集落営農法人11法人（計235法人）設立、 集落営農法人連合体1連合体（計1連合体）設立 平成28年度は新規就農者数121人、集落営農法人14法人（計249法人）設立、 集落営農法人連合体2連合体（計3連合体）形成【山口県】	③	H29	集落営農法人の設立の加速化	・個別の集落営農の法人化とそれらが連携した広域連携組織づくりを同時に推進するとともに、多業化による収益確保の取り組みを実施【島根県】	
	③	H27		・個別の集落営農法人を活かしながら、農地集積による規模拡大や複合化・多角化等により雇用の創出と所得の拡大を図るため、集落営農法人連合体の形成指導を実施【山口県】	
		①	H27	経営者の育成	・平成27年度から、既存の首都圏でのアグリセミナー、バスツアーに加え、U I ターン就農の多い大阪でのアグリセミナーや農業系専門学校に出向いて島根の農業を提案する出前アグリセミナーを新たに実施し、就農促進を加速化【島根県】
		③	H26		・経営感覚に優れた水田農業の担い手を育成するため、集落営農推進大会及び大規模経営体育成講座を開催【岡山県】
		③	H25以前		・農業経営者の経営スキルの向上のため、「ひろしま農業経営者学校」を開催【広島県】
	③	H26	農地の集積	・担い手への農地集積の加速化を図るため、農地中間管理機構を設置し、農地中間管理事業を推進【中国5県】	

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(4) 成長産業としての農林水産業の確立(林業)				
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】 ○県域を越えた生産・加工・流通での一貫した取組を推進し、資源の循環利用と適切な森林資源の整備・保全により、持続可能な森林経営を目指すとともに、林業・木材産業の振興による中山間地の活性化を図る。 ○中国山地の森林を「里山資本主義」という新たな観点で捉えなおし、地域の資源を最大限活用した取組を展開する。	③	H26	地域が連携した木材生産体制の構築	・現場における生産工程目標を設定し、作業工程を管理していくための「工程管理システム」を林業事業体に定着していくよう働きかけ、生産の効率化を推進【広島県】	
				・主伐への転換に向け、先進的な主伐作業システムによる素材生産・供給システムの実践・実証を支援するとともに、素材生産量拡大に向けた新規事業体の育成や経営基盤の強化を支援【山口県】	
				・木質バイオマス発電所の稼働に伴い、燃料用チップの新たな需要に応えるため、県単独制度(循環型林業に向けた原木生産促進事業)による主伐対策など原木の供給コストへの支援、林業事業体による高性能林業機械の導入や作業道の整備等を積極的に推進【島根県】	
【これまでの成果】 ○中間土場や木材チップ工場が整備されたことにより、県内東部地域における木質バイオマス燃料の安定供給体制が確立【鳥取県】 ○「オーストリア林業フォーラム」を開催し、オーストリアで実践されている里山資本主義の実情やオーストリア林業の現状など、地域の森林資源を活かした地方創生のあり方を情報発信【鳥取県】 ○現場における生産工程目標を設定し、作業工程を管理していくツールとして「工程管理システム」を作成【広島県】 ○県下21箇所「森林整備加速化団地」を設定し、林内路網整備や搬出間伐等を集中的に実践【山口県】 ○バイオマス集荷体制整備として山土場や作業道整備を支援した結果、林地残材が円滑に搬出され、稼働を開始した県内2箇所木質バイオマス発電所へチップ工場から安定的に燃料チップが供給されており、発電所も順調に稼働。【島根県】 ○「とっとり里山資本主義フォーラム」を開催し、県内外から約500名が参加。多くの方に地域の資源を活かす魅力を発信【鳥取県】 ○県産木材の地産・地消に積極的に取り組む「やまぐち木の店」を平成26年度は4店舗開設、平成27年度は1店舗開設、平成28年度は1店舗開設、平成29年度は2店舗開設。優良県産木材を使用した住宅建築「やまぐち木の家」に対して平成26年度は200戸助成、平成27年度は180戸助成、平成28年度は192戸助成、平成29年度は180戸助成。【山口県】 ○県民に木の良さ等の理解促進を図る県内縦断イベント「やまぐち木の家フェア」を平成26年度は4箇所、平成27年度は3箇所、平成28年度は1箇所、平成29年度は3箇所実施【山口県】 ○県内の関係団体等で構成する岡山県CLT普及促進会議を設置し、建築士・工務店等を対象としたセミナーを開催するとともに、空港等へのCLTを使用した木製品の導入や公共建築物等のCLTによる木造化・木質化を支援【岡山県】 ○平成24年度から全国に先駆けて実施している主伐促進対策により、平成28年の木材生産量は平成23年に比べ約1.7倍に増加。充実した森林資源を活用する循環型林業の確立に向けた取組が進んだ。【島根県】	③	H25以前	・平成25年度に整備したロボットセンサーやクラウドを活用した森林資源量等の把握の効率化に関する取組の成果の普及展開を図るため、補助事業により他地域への普及展開の推進を支援【総務省】		
	③	H25以前	・県内外の大型製材工場や合板工場等からの旺盛な需要に的確に応じられるよう、原木集積流通拠点における原木の安定供給体制の構築に向けて、供給者と需要者とで構成される協議会を開催【山口県】		
	③	H26	効率的で安定的な生産・加工・流通体制の構築	・広島県森林組合連合会において、中間土場や共販所を活用して、県内外の需要者ニーズ調査や森林組合等の県内生産者と販売先とのコーディネート活動を実施【広島県】	
	③	H26	・県内東部地域において、地域が連携した木材生産体制の構築に向けて、木材チップ工場の整備や中間土場の整備等を実施【鳥取県】		
	③	H28	・H28年度に新たに稼働する木質バイオマス発電施設に供給する木材のストックに対する支援を実施【鳥取県】		
	①	H27	木材利用の拡大のための支援	・岡山県CLT普及促進会議を設置し、関係機関と連携しての普及PRや、県産材の比率向上に向けたラミナの安定供給体制の整備・セミナーの開催・CLT造と他の工法とのコスト比較調査等に取り組むとともに、公共建築物等へのCLT利用等を支援【岡山県】	
	③	H25以前	・木材利用の拡大を図るため、島根県建築士会が開催する木造建築物に関する研修会を支援(木造建築物に係る知識・技能を有する建築士を育成)【島根県】		
	①	H26	・里山活性化策の議論、周知を行うため、とっとり里山資本主義フォーラムを実施<平成26年11月15日鳥取・岡山両県知事と講師のトークセッション等を実施>【鳥取県】		
	①	H27	「里山資本主義」の展開、実践支援	・里山資本主義の先進国であるオーストリアの取り組みを学び、森と木を活かした地方創生へつなげるべく、「オーストリア林業フォーラム」を開催(平成27年7月3日(金)三朝町総合文化ホール)【鳥取県】	
	①	H26	・急峻な地形条件化でも安全で生産性の高い林業を実践する林業先進国オーストリアを本県林業の目指すべき将来像とし、先進的な林業技術を習得させ、将来を担う人材を育成するため、オーストリアに県内の若手林業者を派遣【鳥取県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	2 農林水産業					
テーマ	(4) 成長産業としての農林水産業の確立(水産業)		【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	広島県		区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○就業相談から研修・就業・自立した経営まで体系的な人材育成体制を確立し、漁村地域が一体となって所得向上に取り組む、足腰のしっかりした漁業経営者を育成する。 ○漁業者グループや漁業協同組合等による流通・加工・販売活動を活性化し、経営力の高い担い手の育成に取り組む。 ○キジハタやアワビ等の地先定着魚や回遊性の沿岸漁業重要魚種について、種苗放流と効果的な資源管理、漁場環境の改善を行い、安定した漁獲量確保を目指す。	③	H25以前	就業後の操船・操業技術支援	・漁業の担い手を確保するため、指導漁業者に対するマンツーマン研修(最大3年間)を支援するとともに、研修期間中には研修手当を支給。また、経営開始時の負担軽減のため、漁協が漁船や漁具等を購入し、新規漁業就業者にリースする場合、購入費の一部を助成(県1/2、市町村1/6)【鳥取県】		
	③	H25以前		・漁業の担い手を育成するため、新たに自営漁業を始める者への漁労技術習得研修等を支援するほか、定置網等の経営体で漁業の基礎的研修を受けながら、自営漁業の技術をあわせて習得する研修を支援。また、新規自営漁業就業者を対象とした無利子融資を実施【島根県】		
	③	H25以前		・就業に必要な基礎技術や知識を学ぶための研修に加え、就業前に操業技術や漁具取扱い技術の習熟度を上げる操業実践研修や、就業後に自船を使ったフォローアップ研修を実施【広島県】		
	②	H25以前		・漁業の担い手を確保するため、新たに自営漁業を始める者への漁労技術習得研修等を支援。また、経営開始時の負担軽減のため、漁協が漁船や漁具等を購入し、新規漁業就業者にリースする場合、購入費用の一部を助成(県1/4、市町村1/4)【山口県】		
<b>【これまでの成果】</b> ○新規漁業就業者数：平成26年度26人、平成27年度19人、平成28年度23人【鳥取県】 ○県産漁の加工品開発、一次処理した魚介類等の真空パック凍結品(10品目)を試作【鳥取県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度33人、平成27年度27人、平成28年度35人【島根県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度17人、平成27年度20人、平成28年度19人【岡山県】 ○カキ加工処理施設の完成(平成26年度)により、作業効率が向上し労働時間が短縮【岡山県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度29人、平成27年度49人、平成28年度33人【広島県】 ○新規漁業就業者数：平成26年度35人、平成27年度41人、平成28年度48人【山口県】	③	H27		・経営を開始した漁業研修修了者や漁家子弟に対し、経営の立ち上りを支援するための給付金を3年間支給(1年目150万円/年、2年目120万円/年、3年目90万円/年)【山口県】		
	③	H27		・新たに乗組員を雇用した漁業会社等に対し、乗組員に対する研修経費を1年間補助(総額120万円；県1/2その他1/2)【山口県】		
	③	H25以前	流通・販売基盤の強化支援	・消費者ニーズに対応した競争力のある商品づくり、販売促進、魚食普及活動を推進し、水産物の需要増加を目指す取組を支援【島根県】		
	③	H25以前	地先定着資源の増大支援	・地先定着魚種を中心とした種苗放流を推進するため、県栽培漁業センターが種苗生産、放流、漁場管理の技術を開発するとともに、漁協等が(公財)県栽培漁業協会から購入する種苗代金の一部を助成【鳥取県】		
	①	H25以前		・サワラ資源回復のため、瀬戸内海全域で取り組む資源管理型漁業に参加するとともに、県東部の漁協がサワラの間育成を実施し、地先に放流【岡山県】		
	③	H27		・地先定着魚種を中心とした種苗放流を推進するため、栽培漁業センター施設の管理・運営を委託することによって放流種苗の生産を行い、県・市町・漁業団体が一体となった栽培漁業を推進【広島県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	3 観光関連産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(1) 観光地の魅力アップと地域ブランド力強化				
担当県	山口県・岡山県	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】	<p>○中国地方が一体となって、各地域のポテンシャルに応じた観光地の魅力アップ、情報発信等の取組を戦略的に推進する。</p> <p>○観光客の受入体制を整備し、ストーリー性のあるクオリティの高いプロモーションによって誘客を促進する。</p> <p>○中国地方全体のブランドイメージを作り上げ、中国地方が一体となって国内外へ情報発信するなど、イメージに基づく施策を統一展開する。</p>	③	H26	観光地等の魅力向上	・「鳥取のカニ」（松葉がに、ベニズワイガニ等）をテーマとした秋・冬期における観光誘客キャンペーン「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏を中心に全国に向けた「鳥取県＝カニ」の認知度向上を促進【鳥取県】
		③	H27		・首都圏を対象に広告出稿やイベント開催を中心とした観光PR「ご縁の国しまね」プロモーションを展開するとともに、県内では、観光施設でのポスター掲出やPV放映のほか、特設サイトや観光ガイドブック「ご縁旅しまね」におけるイメージキャラクターのEXILE 3名が巡る県内モデルコースの紹介、県内イベントの実施、ご縁電車「しまねっこ号」の運行などで、イメージ訴求を実施【島根県】
【これまでの成果】	<p>○平成28年の鳥取県観光入込客延べ数は、前年比3%減【鳥取県】</p> <p>○「蟹取県改名」「星取県改名」により大手検索サイトの掲載をはじめ、テレビ、新聞、雑誌、WEBで大きく取りあげられた【鳥取県】</p> <p>○山陰海岸ジオパークに係る国際シンポジウム（鳥取市ほか／平成27年9月15日～20日）の開催、「まんが王国とっとり」として漫画・アニメを活用した国内外へ向けた観光PR、世界で唯一漫画のキャラクター名を冠した米子鬼太郎空港及び鳥取砂丘コナン空港の拡充整備を実施【鳥取県】</p> <p>○平成28年の島根県観光入込客延べ数は、前年比0.3%減【島根県】</p> <p>○平成28年の岡山県観光入込客数は、前年比20.1%増【岡山県】</p> <p>○平成28年の広島県総観光客数は、前年比2.4%増（H27:6,618万人⇒H28:6,777万人）【広島県】</p> <p>○平成28年の山口県の宿泊者数は、過去最高の前年に次いで、2番目に高い数値を記録（H26:413万人⇒H27:485万人⇒H28:466万人）【山口県】</p>	③	H28		・平成28年4月～6月に「晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン」、平成29年4月～9月に「おかやまハレいろキャンペーン」を開催したほか、首都圏や関西圏における官民一体となった観光プロモーションの実施など、効果的な観光客誘致の取組を実施【岡山県】
		③	H26		・県内の2つの世界遺産に続く集客力の高い観光資源を育成するため、県・市町・観光事業者等との協働により、また、外部専門家の視点を活用して、中長期的な観点からの価値向上への戦略づくりと市町が取り組む集客促進事業への支援等を実施（平成26～28年度）。また、外国人観光客等の消費機会の創出による観光消費額単価の増加を図るため、市町、民間事業者等が取り組む本県の観光資源等を活用したプロダクト開発への支援や、夜などの観光プロダクト開発等を実施（平成29年度～）【広島県】
		②	H26		・平成30年の明治維新150年に向けて、全県周遊型のパスポートブックやアプリの製作、幕末維新をテーマとした旅行商品造成や世界遺産などの観光資源を活用した観光ルートの開発など、官民一体となった観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を展開【山口県】
		②	H27		・国は、地域の多様な「資源」を活用し、地方公共団体など地域の関係者が一体となって観光地としての魅力を磨き上げる地域づくりを推進するため平成29年度事業として5カ所を選定し、マーケティング、滞在コンテンツの充実、受入環境整備等観光振興事業の取組をサポート【中国運輸局】
		②	H28		・ジオパークの認知度向上と地域への誘客を図るため、日本ジオパークネットワーク及びユネスコ世界ジオパークに関係する8道府県で構成するユネスコ世界ジオパーク道府県連合が連携して、首都圏でジオパークフェアを開催【鳥取県】
		②	H28		・地方創生加速化交付金を活用し、自然体験指導者の育成など受入体制の充実を図るとともに、山陰海岸ジオパークトレイルの推進、子どもを対象とした体験学習機会の提供等を実施し、山陰海岸ジオパークの魅力を発信【鳥取県】
		③	H29		・鳥取の夜の楽しみ方を提案し旅行客の宿泊を促すため、県名を「星取県」に改名し、鳥取の星空の美しさを全国にPR【鳥取県】
③	H27	受入体制の整備	・国では、外国人観光客の受入体制の整備に向けた多言語対応のガイドラインの自治体等へ周知や道路標識の改良、平成27年4月から運用開始された「免税手続き一括カウンター」の活用等による免税店拡大の推進を図るとともに【中国運輸局・中国地方整備局・広島国税局】、都市と農村との交流のための受入体制整備の支援を実施【中国四国農政局】。中国各県でも、免税店舗拡大に向けた取組【鳥取県】【山口県】、おもてなし県民運動の推進【広島県】、公衆無線LAN（WiFi）の環境整備【鳥取県】【島根県】【山口県】、多言語コールセンターの設置【鳥取県】、【岡山県】、【山県県】などを実施		
①	H27	交通アクセスの向上	・中国5県とJR西日本が連携した情報発信や誘客促進活動に取り組むとともに、鳥取県では、主要観光地を周遊するバス運行への支援や空港レンタカー利用の助成、岡山県では、宿泊予約サイト事業者と連携したレンタカー利用助成、山口県では、観光貸切タクシープランの普及促進、レンタカーの利用促進のための情報発信、観光周遊バスのテスト運行を実施【DW連絡協議会：中国5県】【鳥取県】【岡山県】【山口県】		
①	H25以前	中国地方一体となった情報共有・発信	・中国運輸局、中国地域観光推進協議会、中国5県の連携による国内外でのインバウンドフォーラムや商談会を国との連携により開催（国費1/2負担）【中国運輸局・中国5県・中国地域観光推進協議会】。また、総務省では、コンテンツを海外展開する際のコンテンツ制作費、連係イベント費用等を助成【総務省】。中国地域観光推進協議会では、中国地方観光ポータルサイトにより観光情報を発信。また、平成28年度からは「まち歩き中国ナビ」を廃止し、新たに中国地方観光ポータルサイト「Into You」を開設し情報を発信。【中国地域観光推進協議会】		
③	H29	まんが・アニメツーリズムの推進	・日本のアニメ資源を活かしたインバウンド観光や広域観光周遊を推進するアニメツーリズム協会に加入。「日本のアニメ聖地88」に県内3箇所が選定。香港ブックフェアや京まふなどにアニメツーリズム協会及び他の自治体ともに出展するなど、まんが・アニメ資源を活かした観光PRを積極的に展開【鳥取県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	3 観光関連産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(2) 広域観光の推進	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○広域観光ルートの商品づくり、中国5県共同プロモーション、観光関係者・施設等による広域観光の情報共有・発信等により、中国地方全体で広域観光を推進する。 ○高速道路開通のメリットを活用し、関西、中京、四国、九州との連携を強化する。 ○中国地方の多様な地域資源、特色を活かした新たなツーリズムを創出する。(芸術・アート、芸能、エコ、スポーツ、ジオパーク、産業遺産、産業観光、6次産業等) ○中国地方の多様な地域資源、整備された交通網を利用した旅行プランの提案により、中国5県共同での教育・ビジネス視察旅行の誘致に取り組む。	①	H26	<b>テーマ型広域観光ルートの設定・愛称化</b>	・広島県、島根県で設置した広島県・島根県観光連携協議会により、尾道松江線(中国やまなみ街道)沿線等の観光情報の発信(花、フルーツ、ワイン、神楽など)や旅行商品化支援等を実施【広島県・島根県・中国横断自動車道尾道松江線建設促進期成同盟会利用促進部会】 ・広域観光周遊ルートとして国土交通大臣認定を受けた「せとうち・海の道」に係る受入環境整備・交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実や対象市場に向けた情報発信・プロモーション等の事業を実施【せとうち観光推進機構・中国運輸局】 ・広域観光周遊ルートとして国土交通大臣認定を受けた「縁の道～山陰～Route Romantique San'in」に係る受入環境整備、滞在コンテンツの充実や対象市場に向けた情報発信・プロモーション等の事業を実施【山陰インバウンド機構・中国運輸局】	
	②	H27		・ディスカバーウエスト連携協議会(構成:中国5県、J R西日本)において、中国5県への誘客促進を目的に、全国の主要都市において観光情報説明会、プロモーションを実施【中国5県・J R西日本】	
	②	H28		・広域観光による誘客促進を図るため、鳥取岡山広域観光協議会(構成:鳥取県、岡山県、両県観光連盟)において、鳥取・岡山の共同アンテナショップ(愛称:ももてなし)において鳥取・岡山が連携して、特色ある食と観光魅力のPRイベントを実施【鳥取県・岡山県】 ・萩・石見空港東京線利用促進対策会議において、首都圏からの誘客促進を図るため、島根県、山口県の両県に共通する観光素材を活かしたツアーを造成【島根県・山口県】	
	①	H25以前	・中国地方観光ポータルサイトにより観光情報を発信。また、平成28年度からは「まち歩き中国ナビ」を廃止し、新たに中国地方観光ポータルサイト「Into You」を開設し情報を発信。【中国5県・中国地域観光推進協議会】		
<b>【これまでの成果】</b> ○旅行会社向けに、レンタカー付き周遊プラン(ガソリン満タン返し不要)、滞在型観光バスツアー及び両県ジオパークの旅行商品造成支援制度を創設【鳥取県・島根県】 ○鳥取・岡山の共同アンテナショップの催事スペースにおいて、両県の特産品(ベニズワイガニのカニ汁やマスカット等)、観光パネルを活用したPRイベントを実施【鳥取県・岡山県】 ○瀬戸内サイクリングガイドブックを首都圏等の主要書店等で販売することで、瀬戸内サイクリングルートの魅力を広く発信【瀬戸内ブランド推進連合(事務局:広島県)】 ○サイクリストや観光関係者の方々との意見交換会を開催し、地元関係者にフィードバックすることで地元の機運を醸成【瀬戸内ブランド推進連合(事務局:広島県)】 ○平成28年の鳥取県観光入込客延べ数は、前年比3%減【鳥取県】 ○平成28年の島根県観光入込客延べ数は、前年比0.3%減【島根県】 ○平成28年の岡山県観光入込客数は、前年比20.1%増【岡山県】 ○平成28年の広島県総観光客数は、前年比2.4%増(H27:6,618万人⇒H28:6,777万人)【広島県】 ○平成28年の山口県の宿泊者数は、過去最高の前年に次いで、2番目に高い数値を記録(H26:413万人⇒H27:485万人⇒H28:466万人)【山口県】	①	H26	<b>中国5県共同プロモーションの実施</b>	・山陰インバウンド機構において、東京都内での旅行会社向け観光情報説明会の開催、山陰を周遊する広域観光ルートを紹介する記事の旅行誌やタウン誌への掲載、山陰両県に各1泊以上するレンタカー付き周遊プラン(ガソリン満タン返し不要)やバスツアーの造成、支援などの取組を実施【山陰インバウンド機構】	
	①	H29		・島根県、鳥取県を含む16団体で構成する「山陰インバウンド機構」を設立し、山陰観光推進協議会の事業を継承。山陰インバウンド機構の「縁の道～山陰～」が広域観光周遊ルート形成計画に認定【鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構】	
	①	H25以前		<b>中国5県の観光情報の共有化、共同発信</b>	・県内を広く周遊してもらい、宿泊に結びつけるために、宿泊予約サイト事業者と連携して、レンタカーを利用する観光客への利用助成を実施【岡山県】
	①	H25以前		<b>中国5県の観光情報の共有化、共同発信</b>	・中国5県は、包括的相互協力協定を締結したNEXCO西日本中国支社と連携して、観光振興と高速道路ネットワークの価値の向上を目指し周遊割引「ぶらり中国ドライブパス2017(発着エリアから周遊エリアまでの1往復分と周遊エリア内の乗り放題が定額で利用可)」を設定【中国5県・NEXCO西日本中国支社】
	②	H28		<b>交通アクセスの向上</b>	・岡山米子線が開通し、日本海から太平洋が高速道路でつながって平成28年度で20周年を迎えたことを契機に、沿線市町村やNEXCO西日本中国支社と連携して、スタンプラリーやPRイベント等利用促進を図る取組を実施【岡山県】
	③	H30		<b>観光周遊に対する交通割引</b>	・中国運輸局では、バス事業者に対し、平成26年7月より平成27年3月までの期間、外国人向けの運賃半額サービスの試行を働きかけ実現したところで、現在も継続中【中国運輸局】
	①	H27		<b>中四国域内の移動の活発化</b>	・鳥取・島根・広島・(愛媛県)の4県で連携してサイクリング観光振興を行うこととし、大山(北栄町)～中海～やまなみ街道～しまなみ海道～(愛媛県内)に至るルートを設定し、サイクリングマップ作成やメディアツアーによるPRを行っている。 ・中国地方知事会広域連携部会にサイクリング部会を設け、中国5県で共同して、国内外のサイクリストが何度も走りに来たくなる地域とすることを目指し、推奨ルートの設定や受入環境の整備、PRを行っている。【中国5県】
	③	H28		<b>スポーツ観光の推進</b>	平成27年10月のアジアトレイルズカンファレンス、平成28年のワールドトレイルズカンファレンスの開催を契機に、国内外で認められるウォーキングリゾートを目指して、ウォーキングコースの整備、大会を充実させる取組などを実施【鳥取県】
	③	H28		<b>観光周遊に対する交通割引</b>	サイクルスポーツを振興するとともに、観光・文化施策等との連携により本県への誘客を一層促進するために、プロツアー等のシンボルイベントの実施やサイクルエイド、サイクルステーションの整備などにより「サイクル県やまぐち」の推進に取り組む。【山口県】
	①	H29		<b>山陰DCの推進</b>	平成30年7～9月に山陰デスティネーションキャンペーン(DC)が予定されており、島根県、鳥取県が連携して、国内大手旅行会社へ両県の観光素材をPR・売り込み【島根県、鳥取県、J R西日本】
①	H30		<b>日本の旬の開催</b>	・平成30年度上期JTBグループ国内キャンペーン「日本の旬 瀬戸内・山陰」が開催され、大山1300年や星取県などの魅力を盛り込んだツアーが実施される予定【中国5県・JTB】。	



◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	3 観光関連産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(3) インバウンドの推進	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○中国地方が一体となった情報発信やプロモーションの実施により、東京オリンピック・パラリンピックを最大限に活用した外国人観光客誘致を実現する。 ○観光事業者等と連携して、対象国・地域に応じた魅力的な旅行商品づくりを行い、必要な受入態勢を整備することによって、外国人観光客の満足度向上を目指す。 ○中国地方全体のブランドイメージを作り上げ、中国地方が一体となって海外へ情報発信するなど、ブランドイメージに基づく施策を統一展開する。	島根県	①	H25以前	共同プロモーションの実施	・外国人観光客を誘致するため、現地旅行会社の担当者を招へいし、旅行商品造成の働きかけを実施。また、平成28年度は、台湾・香港とタイでの認知度の向上と、旅行会社に対して商品造成を働きかけるため、国と連携して、現地で観光情報説明会と商談会を継続して開催。平成29年度からはマレーシアを対象に追加。【中国運輸局・中国5県・中国地域観光推進協議会】
		①	H26		・中国地方において官民連携してインバウンドを推進する中国地域観光推進協議会において実施するインバウンドフォーラム観光情報説明会・商談会（台湾：平成28年7月5日、香港：平成28年7月7日、タイ：平成28年8月9日）の開催に併せて、香港現地において中国地方知事会トッププロモーションを実施し、中国地方への誘客を強力に促進【中国5県】 ・平成29年度のインバウンドフォーラム観光情報説明会・商談会（台湾：平成29年7月7日、香港：平成29年7月4日、タイ：平成29年8月3日）の開催に併せて、香港現地において中国地方知事会トッププロモーションを実施【中国運輸局・中国5県・中国地域観光推進協議会】
		①	H25以前	クルーズ船の誘致	・境港への海外クルーズ客船の誘致を進めるとともに、寄港地観光にあたっては、山陰インバウンド機構が中心となって鳥取・島根の主要観光スポットへの誘客に取り組んだ。【山陰インバウンド機構・鳥取県・島根県】
		①	H25以前		・県市町等共同で船会社等へのセールス活動、寄港時の歓迎行事や観光案内等を実施【山口県】
<b>【これまでの成果】</b> ○外国人観光客宿泊者数（平成28年確定値）が対前年比3%減。平成29年10月（暫定値）までで、112,820人となり過去最高となる。【鳥取県】 ○外国人観光客宿泊者数が、対前年比18.6%増【島根県】 ○外国人旅行者宿泊者数が、対前年比37.4%増(H27:16万2千人⇒H28:22万3千人)【岡山県】 ○外国人観光客数が、対前年比21.3%増（H27：166.1万人⇒H28：201.5万人）【広島県】 ○瀬戸内クルーズ振興事業を通じて、新たなクルーズ旅行商品の造成や地元関係者とのネットワークを構築【瀬戸内ブランド推進連合（事務局：広島県）】 ○平成28年の外国人観光客数は、対前年比17.2%増【山口県】 ○平成28年の外国人延べ宿泊者数は、対前年比15.4%減も、対平成26年比では63%増【山口県】 ○平成27年、商店街としては全国で初めて、岡山県の表町商店街・ロマンチック通り商店街に、免税手続一括カウンターがオープンし、また、平成28年には中国地方で2例目となる広島県尾道市の尾道本通り連合会加盟の3商店街に免税手続一括カウンターがオープンした。【中国運輸局】 ○山陰地域限定特例通訳案内士の養成 登録者数 英語76人、中国語46人、韓国語19人【島根県・鳥取県】	島根県	①	H26	外国人観光客の受入体制の整備	・公衆無線LAN環境や観光案内板の整備の支援、外国語によるウェブコンテンツやパンフレット作成に要する経費の助成など、海外観光客の利便性向上と周遊促進のための取組を実施。また、国においては、平成26年3月に「多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」を観光庁で制定し、中国運輸局において自治体等への周知を継続して図るとともに、25年度末より順次中国地方整備局のリードで、道路標識の改良に着手【総務省・中国運輸局・中国地方整備局・中国5県】 また、公共交通の拠点施設の多言語（英語、韓国語、中国語）化を充実させ、急激に増えている外国人観光客に対するおもてなし機能の強化を図る【鳥取県】 ・訪日外国人旅行者向けに路線バスを利用した周遊観光を促すためのパンフレットや「タクシー乗車案内外国語シート」を作成【せとうち観光推進機構・山口県バス協会・山口県タクシー協会】
		③	H29		・大山隠岐国立公園が国の「国立公園満喫プロジェクト」の実施地域に選定されたことから、訪日外国人観光客の利便性向上のため、公園内のトイレの洋式化と案内看板等の多言語化を実施【岡山県】
		③	H30		・優れた景観を持つ自然公園において、施設の老朽化等により一部イメージダウンとなっている要因の解消を図るとともに、インバウンド対策としてトイレの洋式化や案内看板の多言語化等、県施設の再整備を実施し、さらなる誘客アップにつなげる。【岡山県】
		③	H29		・平成29年7月に県内のインバウンドに取り組む関係事業者に通訳サービスや翻訳サービスを提供する多言語コールセンターを設置した。【岡山県】
		①	H27		・国は、地方における免税店のさらなる拡大に向け、免税対象金額の引き下げのほか、海外直送の手続きの簡素化を行い、平成30年7月1日からは、【一般物品】についても特殊包装を行う事を条件に【一般物品】と【消耗品】の合算を認める等の消費税免税制度の拡充を図る。【中国経済産業局・中国運輸局・広島県】
		①	H29		・訪日外国人旅行者の増加に伴い、宗教・信条等へ対応する飲食の受入環境整備を充実させるため、ベジタリアン・ムスリム対応ガイドマップを作成し、飲食店・宿泊施設向けセミナーを実施した。今後は、連携先である中国経済連合会の主導のもと中国地方全域で対応店舗の増加に取り組む。【中国運輸局】
		③	H28		・㈱ぐるなびと「食と観光を通じた連携協定」を締結し、外国人観光客の受入環境の向上等についての取組を開始した。【広島県】
		①	H28		・「せとうちDMOメンバーズ」のサービスの一つとして多言語電話通訳サービスの取組を開始した。【せとうち観光推進機構】
		①	H29		・外国人観光客が観光情報に容易にアクセスできるようNTT「Japan Wi-Fi」接続画面を中国地域のポータルサイトへ変更【中国地域観光推進協議会】
③	H29	・㈱ぐるなびとの連携事業として飲食店のためのインバウンド対策セミナーを年4回実施。また、多言語によるレストランガイドマップを作成し、観光案内所や宿泊施設等で配布。【広島県】			

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	3 観光関連産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(3) インバウンドの推進	区分	開始時期	施策	取組状況等
○ご当地Wi-Fi「おかやまWi-Fi」を官民一体で展開（H29.12月末 276箇所）【岡山県】  ○平成29年のクルーズ船の寄港回数は、73回で過去最高となり、旅客数も初めて10万人を超えた【山口県】  ○国際クルーズ旅客受入機能高度化事業（境港、広島港、厳島港）の採択【鳥取県・島根県、広島県】	①	H27	<b>県域を越えた 広域周遊ルートの設定</b>	・JR西日本が瀬戸内エリアの主な運輸機関において乗降自由となる「瀬戸内レイルパス」を発売、関係機関と連携し海外へのプロモーションを実施【広島県、西日本旅客鉄道(株)、中国運輸局、岡山県】	
	①	H25以前		・外国人観光客の周遊観光の利便性を高めるため、JR西日本が訪日外国人向け商品「JRウエストレールパス（山陰・岡山エリアパス／エリア内のJRの特急列車、快速・普通列車の普通車自由席に有効期間内であれば何度でも乗車可能）」を発売【鳥取県・島根県・岡山県・JR西日本】。また、広島電鉄(株)が、山陰山陽を結ぶ訪日外国人向け運賃割引商品「陰陽連絡高速バス（広島～松江、広島～米子）」を発売し、販売プロモーションを実施【鳥取県・島根県・広島県・広島電鉄(株)】	
	③	H27		・(公社)山口県バス協会では、県内の全ての一般路線バスと福岡線を除く高速バスを利用することができる1日～3日間乗り放題の共通乗車券「やまぐちバスパス」を発売【山口県バス協会】	
	④	H28		・4月から広島－松江間の高速バスの外国人観光客向けの運賃を500円とする事業を開始【島根県松江市】	
	⑤	H28		・島根県、鳥取県を含む16団体で構成する「山陰インバウンド機構」を設立し、山陰観光推進協議会の事業を継承。山陰インバウンド機構の「縁の道～山陰～」が広域観光周遊ルート形成計画に認定【鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構】	
	③	H28		・中四国および兵庫県の10県及び高速道路会社等の連携により、外国人観光客のドライブ旅行を推進するドライブバスと周遊割引企画のキャンペーンの実施【中四国9県及び兵庫県、(一社)せとうち観光推進機構、山陰インバウンド機構等】	

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	4 基幹産業・伝統的産業				
テーマ	(1) 地域ものづくり産業の競争力強化	【テーマの関連施策の取組状況等】			
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○中国地方の個社、企業グループ、集積産業に対して、経営、技術、販路、人材育成、設備投資等の重層的な支援を行い、競争力を強化する。  ○中国地方の研究機関等の連携により事業効果が拡大するものについては、広域的な連携を進める。  ○適切な為替・金融政策及び政策金融の運営を国に対して要望していく。	③	H25以前	各県のものづくり企業支援メニューの充実	・下請受注からの脱却を目指し、自立・提案型の販路開拓手法を学ぶセミナーの開催、国内外大規模展示・商談会出展支援や専門家による販路開拓ハンズオン支援等を実施【広島県】	
	③	H25以前		・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取り組み支援（特殊鋼産業、石州瓦産業、鋳物産業等）【島根県】	
	③	H25以前		・中小企業の新技术・新製品の開発等を促進するため、きらめき岡山創成ファンド支援事業により地域の強みを生かした製品開発等を支援【岡山県】	
	③	H25以前		・本県ものづくり企業の持続的な発展を図るため、輸送用機械、一般・電気機械関連分野を営む製造業者を対象として、おおむね3年以内の事業化を目指し、機能や構造等の最終技術課題を克服するために取り組む技術開発・試作品開発を支援【広島県】	
	③	H27		・県内小規模事業者の技術力向上と機器利用促進を図るため、センター機器利用料及び依頼試験手数料の減免を実施（H27.4月～）【鳥取県】	
	③	H29		・IoT等を活用した生産性向上や新製品開発を促進するため、中小企業の実証的な取り組みに対して支援【島根県】	
<b>【これまでの成果】</b>  ○県産業技術センターの入居企業に対して、高精度3Dプリンターを活用した試作開発支援を行い、スポーツカーのエンジンのミニチュアモデルが製品化・事業化【鳥取県】  ○金属3Dプリンターを、中国、四国、九州（沖縄県を除く）の公設試験研究機関で初めて、平成27年2月に導入【山口県】  ○砂型3Dプリンターを島根県銑鉄鋳物組合に貸与し、平成26年10月から鋳造関連企業の共同利用及び人材育成講座を開始し、試作品製造などに活用【島根県】  ○「次世代ものづくり技術開発支援補助金」により、新事業への展開を実現【広島県】  ○「きらめき岡山創成ファンド支援事業」により、H26年度までに202件、530百万円を助成し、総売上額7,374百万円の実績（平成27年度：23件採択）【岡山県】	①	H25以前	中国地方の研究機関の連携促進	中国地域産業技術連携推進会議による中国地域各県等の公設試験研究機関の連携の強化【中国経済産業局】	
	①	H27		・中国地域の公設試と産総研等が連携して地域のイノベーション創出を図ることを目的に、「公設研・産総連携推進企画会議」を開催【中国5県】	
	①	H28		・中国5県の企業の利便性向上と公設試相互の連携強化を図ることを目的に、平成28年度から中国各県の公設試験研究機関において、他県企業に対して適用している開放機器使用料等（県外利用者は2倍）の割増料金を解消（H28.4月～）【中国5県】	
	①	H28		・中四国の公設試及び産総研等が連携し、中四国の公設試女性研究者を対象に環境整備及び研究者のネットワーク構築を目的とした「ダイバーシティに関する懇談会」を開催（岡山市 H28.7月）【中国5県】	
	③	H26		・独立行政法人産業技術総合研究中国センターが、中国地域公設研究機関（6機関）が保有する開放機器をセンターのHPに紹介。山口県では、県産業技術センターのHPに産総研中国センターのHPをリンクさせ、他県の開放機器を紹介【山口県】	
	②	H26	スーパーコンピューター、3Dプリンター等の利用環境整備	・鋳物業界の砂型3Dプリンターの利活用による試作力向上や技術者養成による競争力向上、教育機関との連携による人材確保等を推進【島根県】	
	③	H26		・平成26年度に鳥取県産業技術センターに2台の3Dプリンター（高精度タイプ、複合・大型タイプ）を整備し、米子工業高等専門学校と連携して、3Dプリンターを活用した企業の製品開発を支援【鳥取県】	
	②	H26		・金属3Dプリンターの補助採択を受け、平成27年2月に、中国、四国、九州（沖縄県を除く）の公設試験研究機関で初めて、県産業技術センターに導入し、中小企業等の研究開発を促進。また、平成26年10月、新たに「やまぐち3Dものづくり研究会」を立ち上げ、大学や企業等と連携した研究会活動を開始【山口県】	
	②	H27		・3Dものづくり推進機器（金属3Dプリンター関連2機器）の補助採択を受け、前年導入した金属3Dプリンターの機能アップを図ることで、中小企業等の研究開発を促進【山口県】	
	②	H28		・山陰3Dものづくりセミナー（3Dプリンター技術講習会、最新の技術情報）を開催し支援成果事例等の情報発信・交換を実施【鳥取県】	

◎区分欄には次の番号を記載  
◎開始年度欄には開始年度を記載

①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他

大項目	4 基幹産業・伝統的産業	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	(2) イノベーション力強化				
担当県	岡山県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b> ○中国地方の産学金官連携を推進し、組織の枠を越えたイノベーション力を強化する。	①	H29	産学金官連携の中国地方への拡大	・中国地域の産学金官各機関の連携推進を図るため、中国地域の産学金官88機関で構成される中国地域産学官コラボレーション会議が主催する「地域イノベーション創出2017 in しまね」を開催（平成29年7月12日 くにびきメッセ）【中国経済産業局】	
	③	H25以前		・産業界・大学・金融機関・行政のトップメンバーで構成する「地域イノベーション戦略推進会議」において、より一層、産学金官連携を活性化させる制度設計や環境整備のあり方を議論し、イノベーションの創出に向けた今後の取組の方向性等を確認【広島県】	
<b>【これまでの成果】</b> ○鳥取県版経営革新計画981件(H26:342件、H27:434件、H28:205件)を認定し中小企業の取組を支援【鳥取県】 ○「イノベーション・ハブ」のセミナーやワークショップには、延べ約3,800人(H26～28年度)が参画し、新たなつながりが複数生まれ、アイデアが具体化。そうした中から、複数の参加者が大規模マッチングイベントやピッチイベントに参加する機会を得て、県外との新たなつながりを確保【広島県】 ○コーディネート力向上セミナー及び交流会を開催し、産業支援機関を含む県内コーディネータのコーディネート機能を強化、金融機関向けの工作機械研修を実施し、産学金官連携を促進【岡山県】 ○イノベーション推進センターでのコーディネート活動等により、医療関連や環境・エネルギー分野の新製品の開発・事業化を支援(H26:1件、H27:16件、H28:16件)【山口県】	③	H25以前	・中国地域における産学金官連携の強化・広域化を進めるため、中国地域の産学金官で構成する「中国地域産学官コラボレーション会議」、「中国地域産学官連携コンソーシアム」の各種活動を通じ、産学金官連携活動の拡大を促進【岡山県】		
	③	H25以前	・産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、事業を起こし、雇用を生み出す「地域経済イノベーションサイクル」を推進するため、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、自治体が助成する経費に対し、地域経済循環創造事業交付金により支援【総務省】		
	③	H26	リスクを取る企業に対する支援	・中小・零細企業による新たなチャレンジや生産性向上の取組を支援するために、鳥取県版経営革新総合支援補助金の交付等を行う【鳥取県】	
	③	H26	イノベーションを引き出す支援機関の能力の底上げ	・山口県産業技術センター内に設置した「イノベーション推進センター」において、医療関連、環境・エネルギー分野における研究開発・事業化を促進するためのコーディネート活動を行うとともに、県内大学の再生医療研究開発拠点機能や県産業技術センターの水素技術支援拠点機能を強化【山口県】	
	②	H27		・(公財)しまね産業振興財団内に「しまねソフト研究開発センター」を設置し、ソフト系IT分野における研究開発を支援する体制を整備【島根県】	
	③	H25以前	「イノベーション・ハブ」の形成	・多様なつながりによってイノベーションを創出するため、これまでにない新しいビジネスに取り組む起業家を招いたセミナーやアイデアを具体化するワークショップ、マッチングイベント、中高生向けプログラミング講座等を実施し、機運づくりからアイデア創出や事業化までを一元的につなげるプロデューサー機能を持ったハブを運営 ・平成29年3月から、新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする多様な人材が集まる常設の場として、イノベーション創出拠点「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を開設【広島県】	

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	4 基幹産業・伝統的産業	【テーマの関連施策の取組状況等】					
テーマ	(3) 伝統的産業の磨き上げ・情報発信	区分	開始時期	施策	取組状況等		
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○伝統的工芸品に付加価値を加え、伝統を踏まえながらも現在の市場に受け入れられる工芸品を開発する。  ○伝統的工芸品の国内外への情報発信を推進する。  ○伝統的工芸品の国内での販路開拓・販路拡大を推進する。	岡山県	①	H26	<b>伝統的工芸品のニーズ把握、販路開拓・販路拡大支援</b>	・伝統的工芸品等のニーズ把握、販路開拓・拡大のために、岡山県と共同による新たなアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」を平成26年9月28日にオープン【鳥取県】		
		③	H25以前		・伝統工芸品の需要拡大を図るため、県指定の伝統工芸品製造者等に対して、首都圏等における見本市等展示会の開催や出展の支援を実施【島根県】		
		②	H28		・海外の需要拡大を図るため、経済産業省の事業により海外の有識者を招聘し、産地を訪問し、評価やアドバイスをもらうツアーを実施【中国経済産業局】		
		③	H28以前		・伝統的工芸品の産地を訪問し、課題や解決策を産地の人と一緒に考え、解決する人材を投入する事業（伝統的工芸品産業振興協会の事業）を活用し、伝統的工芸品の産地活性化につなげる支援を実施【中国経済産業局】		
<b>【これまでの成果】</b>  ○大都市を中心に有名セレクトショップや百貨店での展示販売会を開催し、知名度向上、新たな顧客獲得、ショップとの継続取引につながった【鳥取県】  ○フランスで伝統工芸の酒器を県産日本酒と合わせPRし、情報発信した。【鳥取県】  ○弓浜緋協同組合が、アシックスとのコラボシューズを開発、即完売。また、首都圏での展示・実演会ではこれまでの周知効果により常連客が付き、商談も増加。(H27:7件、H28:15件)【鳥取県】  ○若手のグループによる展示会の出展等の県内外での積極的な活動を通じ、今後の販路を開拓【島根県】  ○伝統的工芸品の販路開拓を図るため、平成26年9月28日に開設した鳥取県との共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、伝統的工芸品等を展示・販売【岡山県】  ○県内伝統工芸品の首都圏等への情報発信等により、伝統的工芸品を活性化【山口県】  ○伝統的工芸品産業支援補助金を活用し、「需要開拓事業」として鳥取県弓浜緋協同組合が実施した4回の展示会を通じて14社と商談し、販路を開拓。また萩陶芸家協会が都内で開催した展示会を通して5社と商談し、販路を開拓。【中国経済産業局】  ○「後継者育成事業」として熊野筆事業協同組合では21名が受講し、熊野筆事業所で現在活躍中。協同組合備前焼陶友会では上期、下期の2回にわけて人材育成事業を実施し計6名が受講。現在ではより高度な技術習得のため、伝統工芸士や作家にのちへ弟子入り。【中国経済産業局】  ○「活性化事業」として来待石灯ろう協同組合技能士会が伝統的工芸品認定の26種類の出雲石灯籠のうち13種類を3D-CAD化し、伝統的な灯籠の制作技術や技法を保存・継承することを可能とした。【中国経済産業局】  ○伝統的工芸品産業支援補助金を活用し、各産地組合が、「後継者育成事業」「技術・技法の記録収集・保存事業」「需要開拓事業」などに取り組み、技術・技法の記録収集・保存事業を実施し、伝統的なデザインの保存・継承を図ったほか、伝統工芸士が講師として指導を行うことで、後継者の確保に成功した組合もでてきている。【中国経済産業局】	岡山県	③	H29	<b>伝統的工芸品のブラッシュアップ支援</b>	・伝統的工芸品等の地域産品事業者を対象に、ビジネス戦略立案能力の向上を図るためのセミナーや研究会を開催【中国経済産業局】		
		③	H25以前		・アンテナショップ（含ネットショップ）・物産展での展示・販売による販路開拓・拡大の支援【山口県】		
		③	H25以前		・全国伝統的工芸品展等への出展【山口県】		
				③	H25以前	<b>伝統的工芸品の国内外への情報発信</b>	・伝統的工芸品産業支援補助金を活用し、産地の製造事業者や協同組合による意匠開拓や需要開拓、後継者育成の課題解決に向けて支援を実施【中国経済産業局】
				③	H26		・伝統的工芸品のブラッシュアップを含め地域の強みを生かした製品開発等を支援するため、きらめき岡山創成ファンド支援事業による助成を実施【岡山県】
				③	H26		・国内外への発信を積極的に行うため、日本語に加え、英語、フランス語、ハンガール、中国語（簡体字、繁体字）によるホームページを管理・運営【岡山県】
				③	H25以前		・民工芸事業者と県内外の販売店や物産展等の出品をマッチング及びコーディネートするために、鳥取県物産協会に民工芸販路開拓コーディネーターを配置。また、ふるさと産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等）振興のために、販路開拓に係る取組への補助金交付、県郷土工芸品等の指定・県伝統工芸士の認定等を実施【鳥取県】
				③	H26		・鳥取県公式ホームページに「とっとりの手仕事」を運営し、ブログ及びイベント情報の更新により県内民工芸に係る情報を広く発信。また、国内外（台湾・東京・大阪・京都・鹿児島等）のショップ等で本県の民工芸品及び食品を紹介する展示会を開催【鳥取県】
				③	H29		・「とっとりの手仕事」インスタグラムを開設し、特に若年層・海外向けに視覚的に情報発信【鳥取県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進		【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	1 (1) 地場中小企業のネットワーク化による需要創出		区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】	<p>○共同受注グループの育成や地場中小企業のコーディネート機能確保など、県レベルの企業ネットワーク化推進により、受注獲得を目指す。</p> <p>○中国地方レベルの企業ネットワーク同士の広域連携を推進し、中国地方全体の競争力を強化することより、国内外へのブランディング強化を目指す。</p> <p>○産学官連携によるネットワークも活用した先進的かつ高度な研究開発等を推進する。</p>		②	H25以前	実効性と持続性のあるネットワーク体制の構築	・医療関連、環境・エネルギー分野における産業育成・集積を促進するため、産学公金から構成される「やまぐちイノベーション推進協議会」を設立・運営し、地場中小企業の情報を収集・共有化【山口県】
			③	H26		・平成26年6月に各県に開設した「よろず支援拠点」において、地域の支援機関とのネットワークを活用し、経営課題に応じた的確な支援機関等を紹介する体制を構築。また、相談者の課題に応じ、複数の支援機関・専門家がチームを組んで支援する体制を構築【中国経済産業局】
②	H27	・ヘルスケア産業の創出及び活性化のため、医療・福祉・商工関係団体、学識経験者、金融機関、企業等で構成する「島根県ヘルスケア産業推進協議会」を設立・運営し、先進モデル構築に向けた委託事業などにより事業化を支援【島根県】				
【これまでの成果】	<p>○専門展示会（国内）出展により、平成28年度は延べ358件の商談を実施【鳥取県】</p> <p>○下請取引のあっせん成立 H26:225件、H27:228件、H28:280件、H29:173件(H29.12月末現在)【岡山県】</p> <p>○専門展示会出展、商談会開催により、平成28年度は114百万円(162件)の商談が成立（平成27年度：191百万円(215件)）【山口県】</p>		③	H26	ネットワーク化のコーディネート機能確保	・山口県産業技術センター内に設置した「イノベーション推進センター」において、医療関連、環境・エネルギー分野における研究開発・事業化を促進するためのコーディネート活動を強化【山口県】
			③	H25以前	販路開拓支援	・広域取引商談会等の開催や発注先の開拓および相談など下請取引のあっせん事業及び個別案件紹介のほか新規取引情報提供事業を実施【広島県】
			③	H25以前		・販路開拓等により売上増を目指す中小企業に対し、専門家チームによる集中支援（チーム型支援）を実施して「売れる商品・儲かるしくみ」を構築【広島県】
			④	H25以前		・国内外で県内中小企業の受注拡大を図り、また、下請取引の促進・適正化を図るため、（公財）岡山県産業振興財団が実施する下請取引のあっせん、受発注情報の収集・提供、商談会の開催等の事業に対し助成。また、機械系ものづくり分野の展示商談会を委託実施【岡山県】
			③	H25以前		・販路開拓を支援するため、産業振興財団等と連携し、展示会への出展支援や商談会を開催【山口県】【鳥取県】
			③	H25以前		・小規模事業者が商工会議所、商工会と一体になって販路開拓等に取り組む費用の一部を支援（小規模事業者持続化補助金）【中国経済産業局】
			②	H25以前		研究開発支援（製品化に近い研究開発を中心とした成果獲得）

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進		【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	1 (2) 中小企業のライフステージに応じた支援（創業支援を除く。）		区分	開始時期	施策	取組状況等
担当県	広島県					
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○事業を譲渡したい者と譲り受けたい者を仲介するなどの事業承継を支援する。  ○中国地方全体で中小企業支援機関の人的ネットワークを構築し、支援メニューの相互連携等を推進する。	③	H25以前	中小企業支援機構によるライフステージ支援	・企業のライフステージに応じた効果的支援に向けて、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会による個別経営相談や各種セミナー等を実施【鳥取県】		
	②	H27		・中小企業の事業拡大と雇用創出を図るため、経営革新計画の承認を受けた中小企業を対象に、やまぐち産業振興財団に配置したコーディネータにより、マッチング、売り込み、助成金など企業に寄りそった切れ目ないハンズオン支援を実施【山口県】		
	③	H26	中小企業支援機関の強化	・既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」等の機能を持つ常設機関（よろず支援拠点）を平成26年6月に各県に開設【中国経済産業局】		
	③	H27		・後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業引継ぎを支援するため、「事業引継ぎ支援センター」を平成27年度に全県に設置【中国経済産業局】		
<b>【これまでの成果】</b>  ○各商工団体において、経営に関する一般的事項などについて巡回相談37,812件、窓口相談36,271件に対応するとともに、各種セミナー等を開催し中小企業を支援【鳥取県】  ○県、信用保証協会、商工団体、金融機関、産業支援機関で構成するとっとり企業支援ネットワークにおいて金融支援、経営支援の一体的支援を実施。平成28年度は40件（平成24年度からの累計で245件）の支援実施【鳥取県】  ○事業承継計画策定企業数 H28 59社【島根県】  ○事業承継セミナー、個別相談会の開催及び専門家派遣を実施 (H26は、セミナー64名、個別相談会10社、計画作成研修11社、専門家派遣2社 H27は、セミナー86名、個別相談会6社、専門家派遣1社) H28は、セミナー126名、個別相談会6社、計画作成研修93名、専門家派遣8社 H29は、セミナー108名、個別相談会6社、計画作成研修77名)※専門家派遣は未確定【岡山県】	③	H26	中小企業支援機関の強化	・経営課題を抱える中小企業・小規模事業者や起業を目指す者への支援体制を強化するため、経営革新等支援機関など県内の関係機関からなる協議会を設置【山口県】		
	③	H25以前		・企業の経営課題に対してより迅速に質の高い支援を提供するために、県、信用保証協会、商工団体、金融機関、産業支援機関で構成するとっとり企業支援ネットワークを構築し、個別企業に対する経営支援、金融支援、事業承継支援等を実施【鳥取県】		
	③	H25以前	事業承継に係る制度の充実	・円滑な事業承継を促進するため、シンポジウムや事業承継計画作成に向けた研修会、個別相談会、専門家派遣を実施【岡山県】		
	③	H27		・金融円滑化法終了後の中小企業の安定的な経営のため、事業承継の意識向上を目的としたセミナーの開催や承継計画作成等に係る専門家派遣による支援【鳥取県】		
	③	H28		・経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないよう、円滑な事業承継を進めるため、専門推進員の配置等相談体制の強化を図るとともに、承継計画作成支援や課題解決に向けた専門家派遣、後継者を中心とした新たな事業展開に向けた助成支援を実施【島根県】		
	③	H29		・円滑な事業承継を促進するため、事業承継診断の実施や事業承継計画の策定支援、後継者不在事業者と創業希望者等とのマッチングセミナーを実施するとともに、中小企業制度融資に「事業承継枠」を創設。【山口県】		
	③	H27		・後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業引継ぎを支援するため、「事業引継ぎ支援センター」を平成27年度に全県に設置【中国経済産業局】（再掲）		
	③	H29		・地域支援機関や自治体等と連携した地域における事業承継支援を促進するため、広島県、山口県において、事業承継ネットワークを構築【中国経済産業局】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	1 (3) 創業 (第二創業を含む。) ・ベンチャー支援	区分	開始時期	施策	取組状況等
【中国地方が目指す方向性】	○市町村を中心とした支援のワンストップ化、支援機関のネットワーク強化、支援員の育成等により、事業が軌道に乗るまでの発展段階に応じたきめこまかな支援を行う。	③	H25以前	「起業」の普及啓発と起業家育成支援	・県財団内に設置の「ひろしま創業サポートセンター」及び県内の商工会議所、金融機関等の支援機関との連携により、創業(予定)者の様々な課題に対応するため、起業家を招いた講演やビジネスプラン作成、売上向上など複数のテーマで創業セミナーを実施(創業塾・起業塾等の開催、起業に関する講演、相談会等)【広島県】
		②	H27		・県、県内の金融機関・民間企業が共同で「女性創業応援やまぐち株式会社」を設立し、委託契約締結に基づく事業資金の提供や、経営指導、販路拡大等のコンサルティング実施により、女性起業家の円滑な事業の立ち上がりを支援【山口県】
【これまでの成果】	○平成25年度経済対策(平成26年3月10日-)により、創業貸付(新規参入資金)に係る信用保証料のさらなる引下げを実施し、創業者への支援を強化(平成28(27)年度融資実績202(154)件、1,164,576(1,199,350)千円。)【鳥取県】  ○起業創業チャレンジ総合支援事業により、12件支援(H26:7件、H27:5件、H28:5件)、約46人の雇用増【鳥取県】  ○創業者支援資金について、平成26年1月より融資限度額の緩和及び保証料率軽減を実施 H27融資実績:39件、383,100千円、H28融資実績:82件、530,100千円【鳥根県】  ○おおかやまチャレンジサポート補助金により、H27には16件、H28には19件の新規創業を支援【岡山県】  ○新規創業資金 H26:融資実績:140件、558,500千円(対前年度比98件、415,400千円増加)、H27:融資実績:196件、855,300千円(対前年度比56件、296,800千円増加)【岡山県】  ○創業支援機関16団体が連携して、「創業&フォローアップセミナー」を開催(参加者H27:約90名、H28:約90名、H29:約70名)【岡山県】  ○女性創業サポートセンターにおいて、H27は194件、H28は239件の相談を受け、女性創業セミナーをH27は2回(参加者94名)、H28は2回実施(参加者95名)。また、女性創業支援研修(創業塾)をH27は全5回2コース(受講者計45名)、H28は全5回2コース(受講者計43名)、H29は全5回2コース(受講者計39名)実施【岡山県】  ○「創業サポーター」による専門的アドバイスの利用者数363(288)人、延べ1102(803)回実施、401(323)件の創業を支援(平成28(27)年度実績)【広島県】  ○創業支援資金 H27:融資実績180件、529,250千円、H28:融資実績221件、650,100千円(対前年比41件120,850千円増加)【広島県】  ○商工会議所等に配置したコーディネータ等による支援 H27 相談対応1,308件、創業224名、H28 相談対応1,369件、創業236名【山口県】  ○「女性創業セミナー」の開催 H27 修了53名、創業28名、H28 修了37名、創業21名【山口県】  ○平成27年度に創業応援資金(中小企業制度融資)を創設。H27:62件(286,740千円)、H28:184件(670,180千円)【山口県】  ○女性創業応援やまぐち(株)により、H27:6名、H28 2名の女性起業家を支援【山口県】	③	H25以前		・起業・創業の促進及び競争力ある事業展開の支援のために、起業・創業前から成長軌道に乗るまでの間の各状況に応じた総合支援(相談会、専門家派遣、補助金、ビジネスプランコンテスト等)を実施【鳥取県】
		②	H25以前		・国、県、創業支援事業計画書策定済市町村、日本政策金融公庫、商工関係団体等の創業支援機関16団体が構成する創業支援機関連絡会議(通称:創業者応援団)が主催し、「創業&フォローアップセミナー」(講演会、創業体験発表会、創業相談会等)を開催【岡山県】
		②	H27		・岡山県男女共同参画推進センター内に、専門の相談員を週2日配置した「岡山県女性創業サポートセンター」を新設し、創業相談やセミナー、創業塾の実施等により女性の創業を総合的に支援【岡山県】
		②	H25以前		・ビジネスインキュベーション施設8団体が連携して、インキュベーションマネージャー等による「創業相談会」及び学生向けの起業セミナーを実施【岡山県】 ・県内外の金融機関等と連携して、資金調達支援事業「ベンチャーマーケット岡山」を実施【岡山県】
		②	H27		・民間企業、団体等と連携して、起業家発掘・事業成長支援のためのビジネスプランコンテストを実施【岡山県】
		②	H28		・女性の起業についての意識啓発を図るためのフォーラム開催、先輩起業家による伴走支援、事業プラン発表会の開催など、一貫した起業促進の取組を実施【鳥取県】
		①②	H29		・中国経済連合会、(株)日本政策投資銀行、(一社)中国地域ニュービジネス協議会と共催で、中国地域の女性を対象としたビジネスプランコンテストを初めて開催。地域の女性起業家と支援者との出会いや優良ロールモデルの顕在化を促進。【中国経済産業局】
		③	H26		・雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、商工会議所等に中小企業診断士等のコーディネータを配置し、専門家による創業の段階に応じた助言・支援を実施【山口県】
③	H25以前	商工会議所等の経営指導員や専門家による助言・支援	・ひろしま創業サポートセンターにおいて、中小企業診断士、行政書士、税理士、経営者等で構成される「創業サポーター」による創業(予定)者の様々な課題に対応した専門的助言等を実施		
			・「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」について、県内全市町が認定を受けたことを好機とし、平成27年12月に県、経済団体、金融機関、支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」を構築し、成功事例の共有やスキルアップ研修等を行い、県内各団体が連携して創業支援を実施【広島県】		
③	H25以前	既存施設等を活用した創業支援	・新しく企業を起ころうとする個人や創業期の企業、新分野への進出を目指す企業に対して、その立ち上がりの拠点として、「広島起業化センター(クリエイトコア)」の貸事業所を(公財)ひろしま産業振興機構が低料金で提供【広島県】		
			・円滑な創業の促進を図るため、商店街の空き店舗を活用して、多様な形態の創業の場を一体的に提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる実践的な支援を実施【山口県】		
③	一部H27	新規創業補助金や制度融資による支援	・新規創業者等に対して、制度融資や補助金により創業時の資金需要に対応【岡山県】【鳥取県】【鳥根県】【広島県】【山口県】。また、当初3年間の金利を無利子化する支援を実施【鳥取県】		
③	H25以前	創業時の負担軽減	・ベンチャー企業への投資を促進するための制度であるエンジェル税制の普及や市町村と創業支援事業者が連携して行う創業支援事業計画100件の策定・更新を支援【中国経済産業局】		



◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	2 多様性と活力に満ちた地域産業の創出				
担当県	広島県	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○首都圏に集中している「人材」や「企業」などの“知”を分散させ、中国地方に呼び込む取組を進め、多様性と活力に満ちた地域産業の創出を目指す。		③	H25以前	<b>企業の高付加価値部門の立地促進</b>	・ 県外企業の誘致及び県内企業の新增設の促進のために、企業立地補助金による支援を実施【鳥取県】
		③	H25以前		・ 県外企業の誘致及び県内企業の増設の促進のために、企業立地優遇制度による支援を実施【島根県】
		③	H25以前		・ 研究開発拠点の立地促進のため、企業誘致に係る補助金交付要件を一般製造工場立地の場合に比べて緩和【岡山県】
		③	H25以前		・ 産業団地への従来型の企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進するため、新たに構築した助成制度による支援を実施【広島県】
<b>【これまでの成果】</b>  ○企業立地件数 平成28年度:36件（県外誘致9件、県内新增設27件）、平成27年度:46件（県外誘致10件、県内新增設36件）、平成26年度:44件（県外誘致12件、県内新增設32件）【鳥取県】  ○技術人材バンクによるマッチング件数 計163名（平成26年4月～平成29年12月時点）【鳥取県】  ○企業立地件数20件（平成28年度）、14件（平成29年度（H30.1月末現在））【島根県】  ○企業立地件数24件（平成26年度）、25件（平成27年度）、28件（平成28年度）【岡山県】  ○留学生をはじめとした外国人材の活用を支援するため、入国管理制度等を含めた基礎知識や、活用のメリットや課題、その解決策などに関するセミナーを開催（H26:1回、H27:1回、H28:1回）【岡山県】  ○企業立地件数69（60）件（平成28（27）年度）【広島県】  ○海外事業展開に必要な即戦力人材を確保した県内企業数 平成26年度：10社 県内企業によるプロフェッショナル人材の受入件数 平成27年度：41件 平成28年度：131件【広島県】  ○企業立地件数30件（平成27年）、29件（平成28年）、25件（平成29年）【山口県】  ○平成27年6月成立の第5次地方分権一括法により、農地転用の許可権限の移譲が実現【岡山県】		③	H25以前		・ 開発研究機関の新規立地等を促進するため、当該機関の設備投資に対する補助率を優遇【山口県】
		②	H27		・ 東京23区からの本社機能移転を促進するため、本県に移動する常用雇用者数に応じた支援を実施【山口県】
		③	H25以前	<b>企業誘致に係る優遇税制の創設</b>	・ 新規立地・拡大投資を促進するため、地域未来投資促進法（旧企業立地促進法を含む）、過疎法ほか地域開発諸法に基づく不動産取得税の減免等を実施【山口県】
		③	H27		・ 安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地域再生法に基づき、本社機能を有する施設を整備する事業に対して特別償却、税額控除等の課税特例等により支援【内閣府、経済産業省】
		③	H26	<b>専門的な人材の地域への呼び込み</b>	・ 東京及び大阪に県技術人材バンクを設置して県外の技術系人材の県内企業への就職希望情報蓄積とマッチング等を実施【鳥取県】
		③	H25以前		・ 高度な専門的知識や技術を有する高度外国人材の活用を支援するため、関連する法規制や、既に活用している企業の人事管理のノウハウ等を学ぶためのセミナーを開催【岡山県】
		②	H27		・ 県内の中小企業等が、海外事業を含む新規事業展開等の新たな成長を実現するため、大都市圏等を中心に多く存在する事業企画や運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材と県内の中小企業等とのマッチングを促進するためのプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営や、プロフェッショナル人材を受け入れる際に生じるコスト面の負担を軽減【広島県】
		③	H26	<b>農地転用許可権限の地方への移譲等</b>	・ 農業の6次産業化や地域の活性化、まちづくりを推進する観点から農地転用に関する規制の緩和等を国に提案【岡山県】
		③	H28		・ 4haを超える農地転用の場合の農林水産大臣協議が残ったものの、全ての権限を都道府県及び大臣が指定する市町村に権限移譲することとなり、平成28年4月1日から施行【全国共通】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】					
テーマ	3 中山間地域における産業の振興	区分	開始時期	施策	取組状況等		
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○中山間地域のキラリと光る技術や素材、人材を見いだし、産・学・官、工・農・商の密接な人的ネットワークを活用した総合的支援により、中山間地域の活力を向上させる産業の創出を目指す。  ○中国地方の豊かな食料や水、森林資源を活用した持続可能な産業を創出し、地域の活力向上を目指す。  ○集落の元気や賑わいの創出を図るため、最近の観光ニーズである体験・学習・交流型の観光素材を活用した旅行商品を開発し、国内外からの観光客の増加を目指す。  ○地域の資源を活用した事業や地域の課題解決のための事業展開を考えている都市部企業・団体等と中山間地域との交流やソーシャルビジネスについての意識の醸成を図る。	<b>島根県</b>	③	H25以前	<b>中山間地域と企業等とのマッチング</b>	・岡山県中山間地域協働支援センターへ、地域と企業等を結ぶコーディネータを配置し、企業との縁組みづくりを行うなど、地域づくりへの民間参加等を促進【岡山県】		
		③	H26		・企業による中山間地域づくりの支援を促進するため、やまぐち中山間地域づくりサポートセンター（県立大学）において、企業と地域の組み合わせを推進【山口県】		
		③	H27		・中山間地への企業立地に係る事業の支援制度を拡充するとともに、IT産業等小規模事業者が中山間地にサテライトオフィスを設置する事業への支援制度を創設【鳥取県】		
		③	H28		・中山間地域で創業・継業を希望する人材を首都圏等から呼び込み、信用金庫を中心とした支援チームを設置し、住民等が求めるサービスなど地域ニーズとのマッチングや開業支援等を実施【山口県】		
		③	H25以前		<b>地域資源の新たな活用に対する支援</b>	・ジビエの消費拡大を図るため、ジビエ料理の県内外への普及・PR、販路開拓の推進、ジビエを活用した料理・加工品の開発に係る経費の支援を実施【鳥取県】	
③	H28	・中山間地域の重要な栽培作物である、きのこのブランド力を高め、菌床製造施設の更新・規模拡大、栽培ハウスの増設等による生産拡大を支援【島根県】					
<b>【これまでの成果】</b>  ○教育旅行の受け入れに必要な知識や技術等の習得のほか、相互連携による受入態勢の充実、効果的な誘致活動等の展開を図ることを目的に、行政や観光団体、観光・宿泊施設等で構成する『鳥取県教育旅行誘致協議会』を設立（平成27年6月26日）【鳥取県】  ○県内農林水産業の特性を活かした体験、交流を旅行商品として提供することによって、観光誘客や生産者の所得向上につなげるため、県内農林水産関係団体及び域連携DMO等による『第一次産業観光利活用推進協議会』を設立（平成28年8月）【鳥取県】  ○田舎ツーリズムネットワークづくり 県民フォーラムの開催 参加者人数 161人(H28)【島根県】  ○田舎ツーリズム研修会 開催20回 参加者人数477人(H28)【島根県】  ○田舎ツーリズム情報発信：ホームページでの情報発信（随時）、PR冊子の配布、キャンペーンの開催（プログラム数 15プログラム）(H28)【島根県】  ○平成27年4月10日 未利用材を主燃料とした「真庭バイオマス発電所」稼働【岡山県】  ○エコツアーを1回実施し、9人の参加(H27)【岡山県】  ○エコツアーのキーパーソン育成研修3回、モニターツアー1回実施(H27)、研修2回、モニターツアー1回実施(H28)、研修3回、モニターツアー2回、インバウンド受入れ研修3回実施(H29)【岡山県】  ○平成28（27）年度農山村漁村生活体験ホームステイ受入数 67（34）校，8,067（4,446）人【広島県】  ○中山間地域と企業等との組み合わせ件数1件、1地域（1市）において、企業が地域の課題解決に向けた支援を実施(H28)【山口県】 ○山口県と地元自治体が連携して、廃校等を活用した「サテライトオフィス」を誘致（H28：2件、H29：1件）【山口県】 ○お試しサテライトによるお試し視察（28社）、お試し勤務（9社）の受け入れを実施（H29）【山口県】 ○長期型（1泊2日1回、日帰り1回）のモニターツアーの実施を支援(H28)【山口県】	<b>島根県</b>	③	H25以前	<b>空き施設の活用に対する支援</b>	・地域において農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する地域の手づくり活動の拠点施設とするための空き家、廃校等の補修等を支援（交付金）【中国四国農政局】		
		③	H25以前		・市町村が、地域コミュニティ、NPO法人、社会福祉法人等の各種団体と連携し、廃校等を地域の活動拠点として整備する場合にその整備に係る費用を支援【島根県】		
		③	H27		・市町村が、製造業等の事業者向けに、廃校等の未利用施設を貸事業所として整備する場合にその経費を支援【鳥取県】		
				①	H27	<b>木質バイオマスの利用推進</b>	・山口県と地元自治体が連携して、廃校等を活用した「サテライトオフィス」を誘致（H29実績：1件）【山口県】
				②	H25以前		・低質材の有効活用、間伐等の森林整備の推進のため、木質バイオマスを活用した発電施設、燃料供給体制及び熱源利用施設の整備に対して支援を実施【中国5県】
				③	H26		・県内の2つの世界遺産に続く集客力の高い観光資源を育成するため、県・市町・観光事業者等との協働により、また、外部専門家の視点を活用して、中長期的な観点からの価値向上への戦略づくりと市町が取り組む集客促進事業への支援等を実施（平成26～28年度）。また、外国人観光客等の消費機会の創出による観光消費額単価の増加を図るため、市町、民間事業者等が取り組む本県の観光資源等を活用したプロダクト開発への支援や、夜などの観光プロダクト開発等を実施（平成29年度～）【広島県】
				②	H26		・農林水産省、内閣官房及び首相官邸が連携して農山漁村のポテンシャルを引き出すことにより、地域の活性化、所得向上に取り組んでいる優良地区を選定し、「ディスカバー農山漁村の宝」として表彰。中国ブロックからは平成26年度は（一社）邑南町観光協会他2地区が受賞、27年度は社会福祉法人EGF他2地区が受賞、28年度は山口とくち和紙振興会結の香他2地区が受賞。29年度は飯南町注連縄企業組合他2地区が受賞。【中国四国農政局】
		③	H26		・新たな交流産業のビジネスモデルを構築するため、地域の未利用資源を活用したモニターツアーのフォローアップとしてインターネット予約サイト事業と連携し、特設サイトの開設とプログラム掘り起しを実施。【山口県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進		【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	3 中山間地域における産業の振興					
担当県	島根県		区分	開始時期	施策	取組状況等
<p>○モニターツアー企画に対する流通化に向け、特設サイトの開設とマーケティング資料の分析（H29）【山口県】</p> <p>○コミュニティビジネスの事業プランコンテストを金融機関と共催し、中山間地域でのビジネス創出機運を醸成（H28:応募数21件）【山口県】</p> <p>○「山口県体験型教育旅行推進協議会」を「やまぐち元気！むらまち交流推進協議会」の部会に統合し、公民一体となった全県組織により都市と農山漁村の交流を推進（H29）【山口県】</p> <p>○平成28年度までに19団体が行った空き家・廃校等の補修等を支援（交付金）【中国四国農政局】</p> <p>○信用金庫を中心とした支援チームを設置し、中山間地域で創業を希望する元地域おこし協力隊員等の開業支援を実施（H28：2件、H29：1件）【山口県】</p>	①	H25以前	農村漁村でのグリーンツーリズム・ブルーツーリズム・エコツーリズムの推進	・都市と農山漁村との交流を一層拡大し地域の活性化を図るため、体験型教育旅行の受入拡大に向けた具体的な方策を体系的・総合的に整理した「山口県体験型教育旅行アクションプラン」を26年度に策定し、受入地域協議会や市町等と連携し、誘致対策の強化や受入体制の拡充等を実施【山口県】		
	②	H25以前		・農山漁村生活体験ホームステイと平和学習を組み合わせた教育旅行【広島県】、しまね田舎ツーリズムの実践者のネットワークづくりや研修会の開催、情報発信【島根県】、農業体験や民泊等による教育旅行受入の取り組みやネットワークづくりの支援【鳥取県】、エコツアーを企画・実施する人材を育成するため、専門研修の実施【岡山県】など、各県において特徴的な事業を展開		
	①	H28		・特徴のある宿泊スタイル（民泊・古民家等の活用）や農林水産業の特性を活かした体験交流及び観光素材の発掘、旅行商品造成を支援【鳥取県】		

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来がない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】					
テーマ	4 アジアを中心とした海外展開支援	区分	開始時期	施策	取組状況等		
【中国地方が目指す方向性】 ○各県が連携している現地との関係を有効活用し、中国地方の中小企業のアジア等新興市場への進出を後押しする。 ○各県の有する情報、ネットワークを中国地方で共有し、各企業の進出形態、海外展開フェーズに沿った支援策をタイムリーに提供する。 ○国内における支援にとどまらず、進出先国における情報提供や相談対応、継続的なフォローアップ等を行う連携支援体制を構築する。		③	H26	中小企業の円滑な海外展開を行う仕組みの検討	・中小企業の円滑な海外展開を支援するために設置した「山口県海外ビジネス研究会」により、企業ニーズや産業支援機関等の意見を踏まえた今後の支援策の検討、企業及び産業支援機関等の交流・連携の場の創出、海外事業展開に係る情報の収集・提供を実施【山口県】		
		③	H27		・海外展開検討初期段階における相談に対応し、専門支援機関の最適な支援メニューへの橋渡しを行うため、国際総合センターにコーディネーターを設置【山口県】		
		②	H28		・海外でのマーケティング戦略策定や商談に要する渡航費等に対する助成金制度の創設（上限額：50万円）【山口県】		
		①	H25以前		・鳥取県・島根県企業の商材の販売促進のため、ロシア連邦沿海地方ウラジオストク市にて「山陰ブランド展」を鳥取県産業振興機構と共同開催【鳥取県】		
【これまでの成果】 ○中国に進出している日系発注企業との商談会を設定し、中四国地方の受注企業の手持っている優秀な技術・製品等について発注企業にPRし、新規取引を促進（（公財）鳥取県産業振興機構は、上海で実施された「中国5県商談会」に参加。鳥取県参加企業においては、20面談を実施し、2ヶ月で1件の取引が成立）【鳥取県】  ○中国モノづくり商談会を開催【岡山県・広島県・鳥取県・島根県】 （H26：岡山県・鳥取県・島根県合計） 受注企業数30社 発注企業数29社 （H27：岡山県・広島県・鳥取県合計） 受注企業数32社 発注企業数14社  ○岡山県内企業199社・363事業所が26ヵ国・地域に海外事業所を設置（平成28年12月末現在）、上海事務所・海外ビジネスサポートデスクによる支援127件（H26:55件、H27:31件、H28:41件）【岡山県】  ○米国（シリコンバレー）進出企業数 2社【広島県】  ○企業の海外展開取組開始件数（平成27～28年度）25件【山口県】		②	H26	展示会等への共同出展	・企業の新しい価値を生み出すビジネス展開を支援するため、シリコンバレーにコーディネーターを設置し、日米間の効率的なビジネスマッチングを展開【広島県】		
		①	H26		・中国でのものづくり企業の販路開拓を支援するため、岡山県、鳥取県、香川県の共同で上海で商談会を開催【岡山県・鳥取県】		
		③	H27		・国際展示会・商談会への県ブース設置により県内企業の海外販路開拓を支援【山口県】		
		①	H29		・タイでのものづくり企業の販路開拓支援のためメタレックスへ共同出展【鳥取県・島根県】 ・大阪での展示会のため来日したタイ企業との商談会を共同開催【鳥取県・島根県】		
				③	H25以前	企業の海外展開支援に係る連携	・環境浄化分野において県内企業の海外展開を支援するため、東南アジアへの展示会出展、現地企業等とのビジネスマッチング、JETROのRIT事業を活用して、ベトナム国メコンデルタ地域とのマッチングを実施【広島県】
				③	H25以前		・海外での事業展開を支援するため、現地のコンサルティング会社等への業務委託により、上海事務所、海外ビジネスサポートデスク（ベトナム・カンボジア、タイ、インドネシア）を設置【岡山県】
				③	H25以前		・ロシアにおける情報受発信、県内企業の販路拡大のサポートのため「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」を開設(中国地方域内企業の利用についてもサポートが可能)【鳥取県】
				③	H27		・中国地方域内企業の対ロシア貿易の促進、境港とウラジオストク港を就航する定期貨客船の利用促進を目的として、広島市と岡山市においてロシアセミナーを開催【鳥取県】
				③	H25以前		・鳥取県の企業の販路・受注拡大に向けた支援を行うため「鳥取県東南アジアビューロー」を設置。また、タイと鳥取県双方の中小企業の技術のマッチングや人材育成をはじめとした経済・産業分野における緊密な関係の確立など、今後の相互利益のための連携強化を目的として、「タイ王国工業省と日本国鳥取県庁との間の協力に関する覚書(MOU)」の調印【鳥取県】
				③	H26		・タイ王国バンコクに設置した「島根・ビジネスサポート・オフィス」においてタイ工業省と締結した経済連携に関する覚書(MOU)を活用し、県内企業の海外展開を支援【島根県】
				②	H28		・現地企業との提携や情報収集、イノベーションに向けた取組を支援するため、アメリカ・シリコンバレーでのビジネスネットワーキングを実施【岡山県】
				①	H29		島根県と共同で、ものづくり分野におけるタイ側企業との商談会を開催【鳥取県】
				③	H29		・水産インフラのベトナムへの輸出に向け、ベトナム・キエンザン省政府と「キエンザン省における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書(MOU)」の調印【山口県】
				②	H29		・セミナー・ブラッシュアップカフェの開催や専門家によるデザイン提案を行い、海外展開を目指す中小企業のブランド構築を支援。【中国経済産業局】
②	H29	・ベトナム国キエンザン省への水産インフラ輸出に向けて、その事業実施可能性を調査。【中国経済産業局・山口県】					

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	5 産業人材育成支援	区分	開始時期	施策	取組状況等
<b>【中国地方が目指す方向性】</b>  ○中国地方の戦略的推進分野を中心に、行政、産業界、地域、学校が連携して、域外に流出している人材を域内に留めることも含め、働き手となる人材の育成・確保や学校等におけるキャリア教育・職業教育等を推進する。  ○グローバルな視点に立つ高い志と先駆的な経営戦略を持つ企業の中核人材（若手経営者・リーダー等）を育成し、市場変化に対応できる経営力やイノベーション力の向上を図る。  ○専門家の活用・派遣や研修等の充実により、技術や技能、各種サービスの高度化等に対応できる人材を育成する。  ○海外展開に必要な支援人材を育成する。  ○技能の伝承が円滑に図られるよう、関係機関が連携して技術的・経済的・人的支援を一元的に提供し、域外に流出している人材を域内に留めることも含め、指導者や後継者となる人材を育成・確保する。  ○地方で自分の夢を叶えるIJUターンへのシフトチェンジにより、都会の若者の活力を田舎に引き寄せる。  ○中国地方における地域ニーズ等を踏まえ、個々人の特性に応じた社会人基礎力、専門能力、現場実践力などを補強し、就職可能性を高める職業訓練の充実・強化を図る。  ○女性が働きやすい環境をつくり、女性の活躍を促進する。	③	H26	若手経営者・リーダーの育成	・次世代を担う若手経営者や経営の中核を担う人材等に対し、実践的なマネジメント講座を実施するとともに、平成27年度より経営の中核を担う人材、地域産業の推進役である自治体や産業支援機関職員を対象に、政策立案能力の向上や経営面の知識習得を目的とした講座を実施。さらに、平成28年度より経営者から若手社員までを対象に「現場改善」「生産性向上」をキーワードとした研修を実施【岡山県】。また、島根県においても、県内中小企業の新卒若手経営者等を対象に、研修会や企業視察など、年間6回の活動を通じて経営の好事例を学ぶ「人財塾」を開催【島根県】	
	③	H25	海外展開支援人材の育成	・①海外展開支援人材育成に取り組む企業を雇用関係助成金で支援したり、②各局の新卒応援ハローワークにて留学生の就職支援を実施【広島労働局】	
	①②	H26		・県、大学、金融機関の共催で、海外展開を図る企業の「留学生等の人材活用」、日本企業に関心を持つ留学生の「企業や就労に関する情報収集・理解促進」という双方のニーズに対応するとともに、両者間のネットワーク構築の機会を提供するため、県内企業と留学生との交流会を開催【山口県】	
	③	H26		・タイでの事業展開を行うために必要となる知識・経験・人脈を得るため、タイサブコン協会との相互交流や現地研修を実施【鳥取県】	
	②	H27	高度技術者の育成	・医療機器、自動車、航空機等の新たな成長分野において、従来の公的職業訓練で対応できない新たな人材育成プログラムとして、カスタマイズ型ものづくりを担う「グローバル万能工」育成プロジェクトを開始【鳥取県】	
	③	H25以前	ものづくりマイスター制度の充実	・高校生のものづくり技能水準の向上等を図るため、県で認定した「ひろしまマイスター」「山口マイスター」等の熟練技能者を工業高校等に派遣【広島県】【山口県】	
	①	H25以前	学校におけるキャリア教育の推進	・経済産業省では、産業界による教育支援の取組を奨励・普及するため、キャリア教育に取り組む企業や経済団体を公募し、優秀と認められる事例を表彰する「キャリア教育アワード」を実施【中国経済産業局】	
	<b>【これまでの成果】</b>  ○レディース仕事ぶらざを県内3箇所を設置し、平成27年度は372人が就業。また、平成28年度からはミドル・シニア仕事ぶらざと一元化し、ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざに移行し、平成28年度は877人の女性が就業。【鳥取県】  ○「輝く女性活躍パワーアップ企業」に県内企業134社が登録（平成30年1月末現在）【鳥取県】  ○「イクボス・ファミボス」宣言を339社が宣言（平成30年1月末現在）【鳥取県】  ○若手経営者を対象とした「人財塾」は、平成28年度までに累計204名を輩出し、平成29年度は28名が受講中【島根県】  ○若手経営者や経営の中核を担う人材等を対象に、H27は体験講座（受講者41名）と全6回のマネジメント講座（受講者25名）、H28は体験講座（受講者21名）と全5回のマネジメント講座（受講者25名）、H29は体験講座（受講者20名）と全4回のマネジメント講座（受講者24名）を開催したほか、自治体や産業支援機関を対象とした全9回の連続講座（H27受講者25名、H28受講者20名、H29受講者21名）を実施【岡山県】  ○女性の活躍促進につながる一般事業主行動計画（次世代法）策定企業が県内2,765社に増加（平成30年1月末現在）【広島県】	③	H27	地方で夢を叶えるIJUターンへのシフトチェンジ	・人材誘致機能を強化するため、東京、大阪に人材誘致コーディネーターを配置し、企業人材、農業の担い手、介護職員、地域おこし人材などのUIターン者の積極的働きかけを実施。また、IT関連技術者の確保のため、首都圏にIT専任の人材誘致コーディネーターを配置【島根県】。
①②		H28	③	・都市部の若者（大学生等）などが一定期間地域に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して田舎暮らしを学ぶ「ふるさとワーキングホリデー」を、国の委託を受け、山口県内で実施（平成28年12月～平成29年3月まで）【山口県】	
③		H26		・社会において女性の力が十分に発揮できるよう、従来の「やまぐち子育て応援企業宣言制度」及び「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に加え、若者、女性、高齢者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業を認定する「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度を創設。また、女性管理職が相互交流と自己研鑽を行うための組織「輝く女性管理職ネットやまぐち」活動を継続実施。昨年度参加者も、オブザーバーとして参加。【山口県】	
③		H26	③	H26	・女性及び中高年者の就業を総合的に支援するため、米子・境港地区に県立ハローワーク、鳥取・倉吉地区に「ミドル・シニア・レディース仕事ぶらざ」を設置して、就職支援及び育児・産休代替労働者等を求める企業への求職者紹介等を実施【鳥取県】

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	5 産業人材育成支援	区分	開始時期	施策	取組状況等
担当県	島根県				
	<p>○女性の活躍促進につながる広島県仕事と家庭の両立支援企業登録が1,397社に増加（平成30年1月末現在）【広島県】</p> <p>○「ひろしまマイスター」「山口マイスター」の工業高校等への派遣により、技能検定3級の合格者が増加するなど若手技能者の技能向上に貢献【広島県】【山口県】</p> <p>○県内企業で活躍している女性の体験談を聞き、ワーク・ライフ・バランスを考えながら働く際の壁や解決策を話し合うワークショップを実施した後、女性が輝く働き方について考える全体意見交換会を実施（地域交流会県内3会場96名参加、全体意見交換会78名参加）【山口県】</p> <p>○経済5団体懇話会において経営者の率先したポジティブ・アクションの推進や女性活躍に向けた気運を醸成するセミナーを実施（参加者155名）、経済団体と連携して、経営者等が男女とも活躍できる組織をつくるセミナー（参加者H28:80名）、男性管理職が女性社員の育成支援、ダイバシティマネジメントを学ぶセミナー（参加者H27:50名、H28:48名）及び女性リーダー候補生が管理職に向けた必要な能力向上とキャリアアップへの意欲向上のためのセミナーを開催（参加者H27:36名、H28:42名）【山口県】</p> <p>○海外展開支援人材育成企業への雇用関係助成金、キャリア形成促進助成金の内の「グローバル人材育成コース、平成27年度3社合計1,500千円、平成28年度3社合計1,197千円を支給した。平成27年度において、新卒応援ハローワークに留学生69人が新規求職登録を行い、26人が就職、平成28年度においては、82人が新規求職登録を行い、29人が就職【広島労働局】</p> <p>○女性活躍の推進に向けた全県的な取組みを展開していくため、経済団体等の関係団体、教育機関、行政等で構成する「しまね働く女性きらめき応援会議」を平成28年度に設立し、平成29年度に今後の目標及びロードマップを策定【島根県】</p> <p>○企業の経営者等を対象としたセミナー（平成28年度：2回開催・参加者103名、平成29年度：1回開催・参加者82名）や、女性のための、スキルアップセミナーやリーダー研修の開催（平成28年度：7回開催・参加者115名、平成29年度：6回開催、参加者106名）【島根県】</p> <p>○女性活躍に係る行動計画策定を支援するアドバイザーを派遣（平成28年度：行動計画策定件数45件）【島根県】</p> <p>○行動計画策定企業を登録する「しまね女性の活躍応援企業登録制度」を創設（H28年度登録企業数43件、H29年度登録企業数50件（H29.12末時点））し、特に優れた取組みを行っている企業を表彰（平成28年度：5社、平成29年度：4社）【島根県】</p> <p>○職場でいきいきと活躍し、ワーク・ライフ・バランスを充実させ、ロールモデルとしてふさわしい女性を表彰（平成29年度：5名）【島根県】</p> <p>○業界や地域ごとに、残業削減や労働生産性の向上、女性・高齢者活躍促進をテーマに、仕事と生活の両立を図るための具体的な方法などに関する出前講座を実施。平成28年度は12回（35事業所）開催。平成29年度は20回開催予定であり、12月末で10回（73事業所）実施。【岡山県】</p> <p>○「ふるさとワーキングホリデー」により、平成28年度に60名の都市部の若者（大学生等）の受け入れを行った。【山口県】</p> <p>○女性管理職が相互交流と自己研鑽を行うための組織「輝く女性管理職ネットやまぐち」にて勉強会、女性活躍に向けた企画発表及び県知事等との意見交換会を実施（参加者H28：18名、H29：16名）【山口県】</p> <p>○中小企業を対象に、女性活躍推進法一般事業主行動計画策定セミナーを開催（参加団体H29:34社）【山口県】</p>	③	H26	女性の活躍促進	<p>・経済団体・行政等で結成した「働く女性応援隊ひろしま」の枠組みを活用し、平成27年度は各団体がガリレー形式で働く女性を応援するセミナーを開催。平成28年度も引き続き、応援隊各構成員による女性活躍の機運醸成に向けた取組（セミナー、シンポジウム等）を開催した。また、平成28年10月には、当該応援隊を「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」に発展改組し、働き方改革と女性活躍推進への機運醸成に向けた取組を一体的に進めている。さらに、企業における女性の活躍を促進するためのノウハウを活用できるよう導入ブックを作成。これを普及していく「女性活躍推進アドバイザー」を平成27年度に養成、企業へ派遣し、女性活躍推進部署設置を推進している。【広島県】、企業における仕事と子育ての両立支援の促進等を図るための「おかやま子育て応援宣言企業」の募集・登録等【岡山県】、従業員の子育てを積極的に支援する企業に対する「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」認定【島根県】など、各県で特徴的な取組を実施。</p>
		③	H27		<p>・男女ともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業として認定した「鳥取県男女共同参画推進企業」のうち、女性活躍のための自主宣言・行動計画を策定し、人材育成や環境整備に取り組む企業を「輝く女性活躍パワーアップ企業」として登録。県内企業への波及効果を狙うとともに、自主宣言達成のための支援（助成制度、アドバイザー派遣）を開始【鳥取県】</p>
		②	H28		<p>・女性が活躍できる環境整備の取組みを推進するために、本年度新たに、①女性活躍に係る行動計画策定を支援するアドバイザーの派遣やセミナーを開催、②行動計画策定企業を応援企業として登録する「しまね女性の活躍応援企業登録制度」を創設、③応援企業のうち中小企業等が女性が職場で活躍できる環境を整備するための補助事業を開始。また、10月に、経済団体、農林水産団体、女性団体、国、県、市町村等を構成員とする「しまね働く女性きらめき応援会議」を設立し、全県的な取組みを強化【島根県】</p>
		①	H29		<p>・育児はもちろん介護しながら働き続けられる職場環境づくりの実践リーダー「イクボス・ファミボス」の取組を推進【鳥取県】</p>
		②	H29		<p>・「しまね働く女性きらめき応援会議」において、今後の目標及びロードマップを策定し、女性活躍の推進に取り組むこととし、①行動計画策定後のフォローアップ、②職場でいきいきと活躍し、ワーク・ライフ・バランスを充実させ、ロールモデルとしてふさわしい女性の表彰を実施、③県内の学生による、応援企業の取組みなどの紹介動画の作成と発表会を実施【島根県】</p>
		①	H28		<p>・平成28年度から、①働き方改革や女性の働きやすい環境づくりの取組等を推進するため、業界やエリアごとに働き方改革やワーク・ライフ・バランスに関する出前講座を実施。②若い世代からの意識改革を進めるため、大学、経済界と実行委員会を組織し、高校生・大学生を対象に、家庭と企業の双方の視点からこれからの男女共同参画や働き方を考えるシンポジウム（論文コンクール・パネルディスカッション・企業のブース出展）を開催。【岡山県】</p>
		③	H30		<p>・女性活躍やワーク・ライフ・バランス等を推進するため、平成30年度からはこれまでの啓発中心の事業から一歩進め、企業側と女性側双方の課題へ具体的にアプローチする。①企業ごとに実情に応じたアドバイスを行う「女性活躍・WLBアドバイザー」を派遣し、取組を加速。②女性に対して、仕事の重責や生活との両立への不安等を解消するため、キャリア形成につながる研修や意見交換会を開催するほか、キャリアステージに応じた多様なロールモデルにより、仕事と生活の両立方法等を見える化することで、女性自身の活躍する意欲を喚起。【岡山県】</p>
		③	H29		<p>平成29年度は、平成28年度実施した県内企業における女性活躍への取組に関する実態調査結果を踏まえ、新たに管理職登用にに向けた企業の人材育成を支援する研修を実施するとともに、県内企業の働き方改革・女性の活躍の先進事例を収集し発信する、働き方改革・女性活躍発見サイト「Hint!ひろしま」を開設した【広島県】</p>
		③	H29		<p>・事業所内における女性活躍の気運を醸成するため、県内中小企業を対象とした女性活躍推進法一般事業主行動計画の策定を支援するセミナーを開催【山口県】</p>
		③	H28		<p>中小企業・小規模事業者の意識啓発</p> <p>・中小企業及び小規模事業者における人材確保に関する課題、育成方針、取り組み状況等についてヒアリング調査を実施するとともに、実践型インターンシップや、企業と求職者の双方に対する意識啓発セミナー及びそれらのマッチング交流イベント等を実施【中国経済産業局】</p>
		③	H29	<p>地方で夢を叶えるI・J・Uターンへのシフトチェンジ</p> <p>・都市部の若者（大学生等）などが一定期間地域に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して田舎暮らしを学ぶ「ふるさとワーキングホリデー」を、国の委託を受け、鳥取県内で実施（平成29年7月～平成30年3月まで）【鳥取県】</p>	

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	6 インフラ整備	区分	開始時期	施策	取組状況等
担当県	山口県				
【中国地方が目指す方向性】	<p>○山陰・山陽の地域内及び相互連携による中国地方の物流基盤の強化とともに、周辺地域との広域連携強化のための交通ネットワーク形成により地域経済活性化を図る。</p> <p>○港湾等の物流基盤整備による国際競争力強化を図る。</p>	①	H25以前		<p>・山陰道をはじめとするミッシングリンクの解消、事業中区間の一層の整備促進と未事業化区間の早期事業化、暫定2車線区間の早期4車線化に向けた国等への要望及びシンポジウムや総決起大会の開催【中国5県】【中四国9県・中国経済連合会・四国経済連合会】【高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する10県知事会議】【鳥取県】【島根県】【岡山県】【山口県】【中国横断自動車道4車線化促進岡山県期成会】</p>
【これまでの成果】	<p>○山陰道は、浜田・三隅道路（平成28年12月18日までに全区間）の開通により、約170kmが供用中（供用率45%）【国土交通省】</p> <p>○山陰道（鳥取西道路）鳥取西IC～浜村鹿野温泉ICの平成30年開通を公表【国土交通省】</p> <p>○山陰道長門・俵山道路の平成31年度の全線開通を公表【国土交通省】</p>	③	—	<p>高速道路ネットワークの早期整備</p>	<p>・山陰道の未着手区間のうち、3区間約35kmを優先整備区間として選定し、計画段階評価を実施中【国土交通省】</p> <p>・事業中の山陰道鳥取西道路について、平成30年開通予定の鳥取西IC～浜村鹿野温泉ICを含め全線において工事を実施中【国土交通省】</p> <p>・事業中の山陰道長門・俵山道路について、平成31年度の全線開通を目指し改良工事を実施中【国土交通省】</p> <p>・山陰道俵山・豊田道路について、事業実施中【国土交通省】</p> <p>・朝山・大田道路の開通を公表（平成30年3月18日予定）するとともに、隣接する多伎・朝山道路の平成30年度開通に向けて工事を実施中【国土交通省】</p>
	<p>○山陰道の福光・浅利道路及び俵山・豊田道路について、平成28年度に新規事業化【国土交通省】</p> <p>○「益田～萩間」の優先整備区間に島根県内の「須子～小浜間」が追加選定（平成29年8月22日）【国土交通省】</p>	①	H26	<p>高速道路の料金制度の改善等</p>	<p>・円滑な物流の確保や交流人口の拡大による産業・観光の振興など、地域の活性化に資する高速道路の利用を促進に向けた高速道路料金の更なる改善やスマートインターチェンジ等の整備促進を国等に要望【中国5県】【中四国9県、中国経済連合会、四国経済連合会】</p>
	<p>○山陰道の北条道路及び木与防災について、平成29年度に新規事業化【国土交通省】</p>	③	H26		<p>・簡易な出入り口（福山SAスマートインターチェンジ、沼田PAスマートインターチェンジ、（仮称）湯田PAスマートインターチェンジ、加茂BSスマートインターチェンジ）の事業を実施中【国土交通省、西日本高速道路(株)、福山市、広島市、山口市、雲南市】</p>
	<p>○山陰近畿自動車道（鳥取～福部間）の計画段階評価に着手（平成28年10月21日）【国土交通省】</p> <p>○岡山米子線（賀陽IC～北房JCT、蒜山IC～米子IC）において、効果検証のため設置される付加車線の設置工事に着手【西日本高速道路株式会社】</p>	①	H26	<p>地域高規格道路等の整備促進</p>	<p>・下関北九州道路の早期実現のために、昨年度に引き続き、「下関北九州道路整備促進大会」を開催【下関北九州道路整備促進期成同盟会（山口県、下関市ほか）、下関北九州道路建設促進協議会、（一社）中国経済連合会、（一社）九州経済連合会、関門連携委員会ほか】</p> <p>・「下関北九州道路調査検討会」により、具体的な調査検討を実施【山口県、福岡県、北九州市、下関市、（一社）中国経済連合会、（一社）九州経済連合会、中国地方整備局、九州地方整備局】</p>
	<p>○岩美道路（岩美IC～浦富IC）（平成28年3月26日、地域高規格道路山陰近畿自動車道）【鳥取県】、美作岡山道路勝央ジャンクション（平成28年3月27日、地域高規格道路美作岡山道路）【岡山県】、小野田湾岸道路（平成26年12月20日、地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路）【山口県】、国道191号下関北バイパス（H27年3月28日、地域高規格道路下関西道路）【国土交通省】、山口宇部道路小郡ジャンクション（平成28年3月27日、地域高規格道路山口宇部小野田連絡道路）【山口県】等が開通</p>	①	H25以前		<p>・山陰近畿自動車道の早期供用のために、「山陰近畿自動車道整備促進決起大会」を開催【山陰近畿自動車道整備促進協議会（京都府、兵庫県、鳥取県）、山陰近畿自動車道整備推進議員連盟】</p>
	<p>○美作岡山道路、北条湯原道路の整備が進捗【鳥取県】【岡山県】</p>	①	—		<p>・地域や空港・港湾等の物流拠点間の連携を強化する地域高規格道路や主要な国道、地方道について、整備を着実に進めるとともに、国等に対し整備促進に必要な予算の確保等を要望【中国5県】【中四国9県、中国経済連合会、四国経済連合会】</p>
	<p>○下関北九州道路整備促進大会を開催（平成26年8月6日、平成27年7月24日、平成28年8月1日、平成28年12月18日、平成29年8月3日）【山口県ほか】</p> <p>○下関北九州道路調査検討会を設立（平成29年5月30日）【山口県ほか】</p>	③	H25以前	<p>高速鉄道網の整備促進</p>	<p>・国等に対し、基本計画線である山陰新幹線や中四国横断新幹線に関する具体的検討を提案・要請【鳥取県・島根県】</p>
	<p>○北条倉吉道路（延伸）（地域高規格道路北条湯原道路）について、平成29年度新規に事業着手【鳥取県】</p>	①	H26	<p>港湾の整備促進等</p>	<p>・中国地方の産業の国際競争力強化に資する物流基盤の充実を図るため、引き続き、航路、泊地やコンテナターミナル等の整備を行うとともに、国際拠点港湾及び重要港湾の整備拡充や緊急かつ円滑な港湾整備の促進、さらには、国際バルク戦略港湾選定港の施設整備及び規制緩和等について、国等に対し要望【中国5県】</p>
		①	H29		<p>・来居港フェリーターミナルの完成【島根県】</p>

◎区分欄には次の番号を記載 ①複数主体で取り組んだもの ②従来にない、特徴的な取り組みのもの ③その他  
 ◎開始年度欄には開始年度を記載

大項目	成長を支える取組の推進	【テーマの関連施策の取組状況等】			
テーマ	6 インフラ整備	区分	開始時期	施策	取組状況等
<p>○中国横断自動車道・尾道松江線が全線開通（平成27年3月22日）【国土交通省、島根県、広島県】</p> <p>○境港竹内南地区におけるふ頭再編改良事業が平成27年度より新規事業として採択。プラットホーム協議会を設立し、物流改善に向けた取組を実施【鳥取県】</p> <p>○徳山下松港における国際物流ターミナル整備事業が新規事業として採択（H28年4月）。下松地区の棧橋整備着手（H29年6月）、港湾運営会社の設立（H29年9月）及び特定貨物輸入拠点港湾への指定（H29年度中見込み）【山口県】</p> <p>○隠岐航路にジェットfoil就航（平成26年3月）【島根県】</p> <p>○水島港における国際物流ターミナル整備事業が平成29年度より新規事業として採択【岡山県】</p> <p>○出雲縁結び空港名古屋線2便化（平成28年7月）及び札幌線8月季節運航（H26年8月）の再開、萩・石見空港東京線2便化（平成26年3月）【島根県】</p> <p>○米子香港国際定期便が平成28年9月14日就航【鳥取県】</p> <p>○米子ソウル便が平成29年12月23日から5便化（増便）【鳥取県】</p> <p>○岡山香港国際定期便が平成28年3月28日就航【岡山県】</p> <p>○岡山台北国際定期便が平成28年7月14日就航【岡山県】</p> <p>○広島港ふ頭再編改良事業が平成27年度より新規事業として採択【広島県】</p> <p>○広島空港の高度計器着陸施設（CAT-Ⅲb）は平成27年9月に復旧【広島県】</p> <p>○広島空港が訪日誘客支援空港に認定（平成29年7月）【広島県】</p> <p>○広島空港の運用時間延長が平成29年10月から1時間延長され、これに伴い広島～東京線が増便【広島県】</p> <p>○広島～シンガポール国際定期便が平成29年10月30日就航【広島県】</p> <p>○山口宇部空港初の韓国との国際定期便が平成28年11月28日就航（冬ダイヤのみ）【山口県】</p>	③	H26	地方航空路線の維持等	<p>・地方航空路線の維持・拡充に向け、空港の利用促進事業に助成するとともに【鳥取県】【島根県】【岡山県】、路線の維持・拡充や空港使用料等の軽減等について、国等に対し要望【鳥取県】。また、高度計器着陸施設（CAT-Ⅲb）の早期復旧や機能拡充について、国へ要望【広島県】</p>	
	②	H29		<p>・広島空港運用時間の延長を国へ要望，訪日誘客支援空港への認定を国へ申請【広島県】</p>	
	③	H29	地方空港の受入環境整備	<p>米子鬼太郎空港が「訪日誘客支援空港」に認定され、H30年度から受入環境施設整備を予定【鳥取県】</p>	
	①	H25以前	フェリー、離島航路等に対する支援	<p>・フェリーや離島航路の安定的な運航を図るための関係自治体への一部助成【島根県】【山口県】、関係行政機関による協議会の開催及び航路存続への支援に向けた国への提案【岡山県】、事業者や関係行政機関が連携した航路の魅力情報や航路沿線の観光情報等のウェブサイトでの発信【山口県】を実施</p>	
	②	H29	特定有人国境離島地域の地域社会維持	<p>・有人国境離島地域に関する特別措置法に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、町村が実施する航路・航空路の運賃引き下げを支援【島根県】</p>	